

年少労働統計資料

昭和 28 年

1953

労働省婦人少年局

は し が き

昭和 22 年労働基準法が施行されてから、女子及び年少労働者に関する問題はいまま
でになく重視されてきました。

しかしながら年少労働問題の現状を総合的にみられるような統計資料がなかつたた
め、少なからず不便を感じていたのでありますが、昨年当局ではこの必要にこたえて初
めて「年少労働統計資料」を作成しました。

本年は資料の入手範囲内で出来るだけ戦後から今日に至るまでの働く年少者の問題を
中心にして、その動向を知ること努めて第二回分を作成しました。まだ不備な点もあ
りますが、年少労働問題を研究し、理解する上に多少なりとも皆様の御参考になれば幸
いです。

昭和 28 年 12 月

労働省 婦 人 少 年 局

目 次

年少労働統計資料

は し が き

統 計 表

I 人口及び労働力人口	5
第1表 年令各才及び男女別人口——全国(昭和25年)	7
第2表 全国の5年毎人口増加状況(大正9～昭和25年)	8
第3表 14才以上人口及び労働力人口——全国(昭和23年6月～27年12月)	9
第4表 14才以上就業者及び完全失業者数(昭和23年6月～27年12月)	10
第5表 年別、産業別就業者数(14～19才)(昭和24年3月～28年3月)	12
第5表の2 年別、産業別就業者の推移状況(14～19才)(昭和24年3月～28年3月)	14
II 就学及び学校卒業者の就業状況	17
第6表 学生、生徒数——全国(昭和27年5月1日現在)	19
第7表 小学校及び中学校における就学不就学別生徒数(昭和22～26年)	19
第8表 疾病及び仕事の内容別長期欠席者数(昭和26年4月～10月)	20
第8表の2 欠席理由別長期欠席者数(昭和26年4月～10月)	21
第8表の3 義務教育における長期欠席児童、生徒数及び長期欠席率(昭和26年4月～10月)	21
第9表 定時制高等学校及び生徒数(昭和23～28年)	22
第10表 中学校及び高等学校卒業者の年度別卒業後の状況(昭和24～26年度)	23
第11表 高等学校及び中学校卒業者の産業別就業者数(昭和26年度——27年6月30日現在)	24
第12表 高等学校及び中学校卒業者の産業別、年度別就業者数(昭和24～26年度)	25
第13表 高等学校及び中学校卒業者の産業別職業紹介状況(昭和28年)	26
第14表 学校卒業者の年度別職業紹介状況(昭和23～28年)	27
第15表 男女別、年令階級別公共職業補導所入所状況(昭和24～27年度)	27
III 労働基準法実施状況	29
第16表 業種別、規模別労働基準法適用事業場数(昭和27年12月末現在)	30
第17表 業種別、男女別、年令別労働基準法適用事業場労働者数(昭和27年12月末現在)	32
第18表 業種別、年度別労働基準法適用事業場報告提出事業場年少労働者数(昭和23～27年)	34
第19表 使用許可証明書からみた児童、生徒の就業状況(昭和26年4月～27年3月)	36
第20表 年度別、規模別違反事業場数(昭和23～27年)	36
第21表 年度別、条文別年少者関係の違反件数(昭和23～27年)	37
第22表 技能習得者数及び技能者養成指導員数調(昭和28年6月)	38
第23表 技能者養成認可及び実施事業場数調(昭和28年6月)	39
第24表 各年別技能者養成推移状況(昭和23年12月～27年12月)	40
第25表 男女別死傷災害発生状況(昭和27年)	40

第25表の2 男女別死傷災害発生率(昭和26～27年).....	41
第26表 年少者の不当雇用慣行状況(昭和 23 年 12 月～27年6月).....	42

IV そ の 他45

第27表 高等学校生徒の身長、体重、胸囲及び坐高の平均値——全国(昭和 26 年度).....	47
第28表 高等学校定時制課程有業生徒の身長の平均値(昭和 26 年4月).....	48
第29表 高等学校定時制課程有業生徒の体重の平均値(昭和 26 年4月).....	48
第30表 高等学校定時制課程有業生徒の胸囲の平均値(昭和 26 年4月).....	49
第31表 高等学校定時制課程有業生徒の坐高の平均値(昭和 26 年4月).....	49
第32表 少年犯罪(刑法犯)罪種別比較表(昭和 11, 13, 17, 20～27 年).....	50
第33表 昭和27年度少年虞犯(その他)行為調査表.....	52

図 表

第1図 全国の5年毎人口推移状況(大正9～昭和 25 年).....	8
第2図 14才以上労働力人口年別推移状況(昭和 23 年6月～27年12月).....	11
第3図 14才以上就業者年別推移状況(昭和 23 年6月～27年6月).....	11
第4図 就業者の年別推移状況——全産業(昭和 24 年3月～28年3月).....	15
第5図 就業者の年別推移状況——農林業(昭和24年3月～28年3月).....	15
第6図 就業者の年別推移状況——非農林業(昭和24年3月～28年3月).....	15
第7図 定時制高等学校数及び男女別生徒数の年度別指数(昭和23～28年).....	22
第8図 中学校及び高等学校卒業者の年度別卒業後の状況(昭和24～26年).....	23
第9図 高等学校及び中学校卒業者の産業別就業状況(昭和26年度).....	24
第10図 年度別、男女別労働基準法適用事業場報告提出事業場年少労働者数(昭和23～27年).....	34
第11図 年度別違反事業場構成比(昭和23～27年).....	36
第12図 全国高等学校生徒と高等学校定時制課程有業生徒の身長、体重の平均値の比較 (昭和 26 年度).....	47
第13図 少年刑法犯及び全刑法犯累年指数(昭和11, 13, 17, 20～27年).....	51
第14図 少年犯罪(刑法犯)罪種別累年指数(昭和11, 13, 17, 20～27年).....	51

I 人口及び労働力人口

用語の定義

(1) **労働力人口** 就業者と完全失業者をまとめて労働力人口とする。

A. **就業者** 従業中の就業者及び休業中の就業者

a. **従業中の就業者** 調査週間中収入を伴う仕事に多少でも従事した者をいう。(家族従業者の従業を含む)

b. **休業中の就業者** 仕事を持ちながら、その仕事を休んでいる者のうち、雇用者で給料賃金の支払を受けている者、および業主でその家族従業者又は雇用者が調査期間中に働いた場合のみを休業とする。従つて家族従業者に休業中のものはない。

B. **完全失業者** 就業者以外の者のうち就業が可能でこれを希望し、かつ求職活動をした者をいう。

(2) **非労働力人口** 14才以上人口中前記以外のものはすべて非労働力人口として取り扱う。

第 1 表 年 令 各 才 及 び 男 女 別 人 口——全 国

(昭 和 25 年)

(単位千人)

年 令	人 口			年 令 別 割 合		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	83,200	40,791	42,409	100.0	100.0	100.0
1 才 未 満	2,309	1,179	1,132	2.8	2.9	2.7
1 才	2,517	1,282	1,234	3.0	3.1	2.9
2	2,485	1,268	1,218	3.0	3.1	2.9
3	2,346	1,197	1,150	2.8	2.9	2.7
4	1,545	790	756	1.9	1.9	1.8
5	1,639	827	812	2.0	2.0	1.9
6	2,000	1,013	986	2.4	2.5	2.3
7	1,937	980	956	2.3	2.4	2.3
8	1,990	1,011	978	2.4	2.5	2.3
9	1,977	1,001	975	2.4	2.5	2.3
10	1,806	916	889	2.2	2.2	2.1
11	1,579	797	782	1.9	2.0	1.8
12	1,721	863	858	2.1	2.1	2.0
13	1,790	907	883	2.2	2.2	2.1
14	1,819	921	897	2.2	2.3	2.1
15	1,750	884	866	2.1	2.2	2.0
16	1,700	861	839	2.0	2.1	2.0
17	1,723	865	858	2.1	2.1	2.0
18	1,702	857	845	2.0	2.1	2.0
19	1,672	838	834	2.0	2.1	2.0
20 — 29	13,879	6,626	7,252	16.7	16.3	17.1
30 — 39	10,236	4,727	5,518	12.4	11.7	13.0
40 — 49	8,482	4,229	4,264	10.1	10.4	10.2
50 — 59	6,141	3,094	3,040	7.4	7.7	7.1
60 — 69	4,078	1,906	2,166	4.9	4.6	5.1
70 以 上	2,339	935	1,404	2.8	2.3	3.3
不 詳	32	15	17	0.0	0.0	0.0

注) 1) 総理府統計局調(昭和 25 年国勢調査)

2) 年令各才としてあるが、20才以上は年令階級別である。

3) 本表の数字は四捨五入してあるので、個々の数字を合計しても必ずしも総数に合わない。割合のうち「0.0」は 0.05 未満を示す。

第2表 全国の5年毎人口増加状況

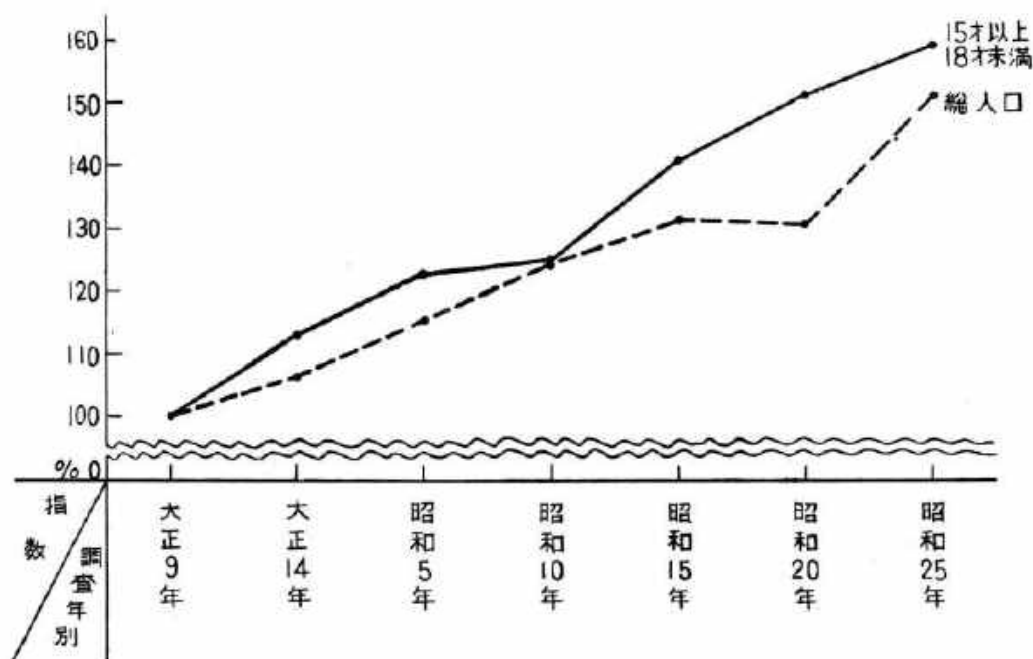
(大正9～昭和25年)

調査の年	総人口	15才以上 18才未満 人口	増 加 数 (前年次に対する)		増 加 率 (前年次に対する)		推 移 比	
			総人口	15才以上 18才未満 人口	総人口	15才以上 18才未満	総人口	15才以上 18才未満
大正 9年	55,391,481	3,268,893	人	人	%	%	%	%
14年	59,179,200	3,716,228	3,787,719	447,335	6.8	13.7	106.8	113.7
昭和 5年	63,872,496	3,993,712	4,693,296	277,464	7.9	7.5	115.3	122.2
10年	68,661,654	4,063,178	4,789,158	69,466	7.4	1.7	124.0	124.3
15年	72,539,729	4,592,762	3,878,075	529,584	5.6	13.0	131.0	140.5
20年	71,998,104	4,928,061	△1) 541,625	335,299	△1)	7.3	130.0	150.8
25年	83,199,637	5,173,000	2) 11,201,533	244,939	2)	5.0	150.2	158.2

- 注) 1) 総理府統計局調査資料による。(国勢調査報告第一巻、人口総数)
 2) 各回調査の調査範囲については、詳しくは上記報告書の「概要」参照。
 3) △印は減少数、率を示す。
 4) 昭和20年の15才以上18才未満人口に限り、数え年である。
 5) 昭和25年の15才以上18才未満人口に限り、推定数である。
 6) 1) この調査と前回調査との間隔は5年1月
 2) この調査と前回調査との間隔は4年11月

第1図 全国の5年毎人口推移状況

(大正9～昭和25年)



第3表 14才以上人口及び労働力人口—全国

(昭和23年6月～27年12月)

14才以上、単位千人

調 査 年 月			14才以上人口		労働力人口		非労働力人口	労働力人口比率		労働力人口の年齢別構成		推 移 比					
			総数	14—19才	総数	14—19才		総数	14—19才	総数	14—19才	14才以上人口		労働力人口		非労働力人口	
												総数	14—19才	総数	14—19才		
男 女 計								%	%	%	%	%	%	%	%		
昭 和 23 年 6 月			54,010	8,420	35,740	3,990	18,270	66.2	47.4	100	11.2	100	100	100	100	100	
12 月			53,450	8,480	36,120	4,210	17,340	67.6	49.6	100	11.7	99.0	100.7	101.1	105.5	94.9	
24 年 6 月			54,770	8,490	37,840	4,250	16,930	69.1	50.1	100	11.2	101.4	100.8	105.9	106.5	92.7	
12 月			54,690	8,530	36,920	4,040	17,770	67.5	47.4	100	10.9	101.3	101.3	103.3	101.3	97.3	
25 年 6 月			55,290	10,280	38,560	6,020	16,720	69.7	58.6	100	15.6	102.4	122.1	107.9	150.9	91.5	
12 月			55,300	10,220	35,010	4,900	20,280	63.3	47.9	100	14.0	102.4	121.4	98.0	122.8	111.0	
26 年 6 月			56,320	10,060	38,090	5,350	18,230	67.6	53.2	100	14.0	104.3	119.5	106.6	134.1	99.8	
12 月			56,740	10,200	36,360	4,590	20,380	64.1	45.0	100	12.6	105.1	121.1	101.7	115.0	111.5	
27 年 6 月			57,540	10,400	39,350	5,520	18,190	68.4	53.1	100	14.0	106.5	123.5	110.1	138.3	99.6	
12 月			57,570	10,220	39,380	5,400	18,200	68.4	52.8	100	13.7	106.6	121.3	110.2	135.3	99.6	
男																	
昭 和 23 年 6 月			25,420	4,210	21,480	2,100	3,940	84.5	49.9	100	9.8	100	100	100	100	100	
12 月			25,380	4,250	21,740	2,220	3,640	85.7	52.2	100	10.2	99.8	100.9	101.2	105.7	92.4	
24 年 6 月			26,080	4,400	22,150	2,260	3,930	84.9	51.4	100	10.2	102.6	104.5	103.1	107.6	99.7	
12 月			26,210	4,350	22,070	2,140	4,140	84.2	49.2	100	9.7	103.1	103.3	102.7	101.9	105.1	
25 年 6 月			26,270	5,180	22,380	3,150	3,880	85.2	60.8	100	14.1	103.3	123.0	104.2	150.0	98.5	
12 月			26,210	5,010	21,620	2,540	4,590	82.5	50.7	100	11.7	103.1	119.0	100.6	121.0	116.5	
26 年 6 月			26,700	4,980	22,510	2,790	4,190	84.3	56.0	100	12.4	105.0	118.3	104.8	132.9	106.3	
12 月			26,740	5,020	22,070	2,400	4,670	82.5	47.8	100	10.9	105.2	119.2	102.7	114.3	118.5	
27 年 6 月			27,290	5,130	23,010	2,810	4,280	84.3	54.6	100	12.2	107.4	121.8	107.1	133.8	108.6	
12 月			27,290	5,040	23,340	2,880	3,950	85.5	57.1	100	12.3	107.4	119.7	108.7	137.1	100.3	
女																	
昭 和 23 年 6 月			28,590	4,210	14,260	1,890	14,330	49.9	44.9	100	13.3	100	100	100	100	100	
12 月			28,070	4,230	14,370	1,990	13,700	51.2	47.0	100	13.8	98.2	100.5	100.8	105.3	95.6	
24 年 6 月			28,690	4,100	15,690	1,980	13,000	54.7	48.3	100	12.6	100.3	97.4	110.0	104.8	90.7	
12 月			28,480	4,170	14,850	1,900	13,630	52.1	45.6	100	12.8	99.6	99.0	104.1	100.5	95.1	
25 年 6 月			29,020	5,090	16,180	2,870	12,840	55.8	56.4	100	17.7	101.5	120.9	113.5	151.9	89.6	
12 月			29,090	5,200	13,390	2,360	15,690	46.0	45.4	100	17.6	101.7	123.5	93.9	124.9	109.5	
26 年 6 月			29,630	5,070	15,580	2,560	14,040	52.6	50.5	100	16.4	103.6	120.4	109.3	135.4	98.0	
12 月			30,000	5,180	14,290	2,190	15,710	47.6	42.3	100	15.3	104.9	123.0	100.2	115.9	109.6	
27 年 6 月			30,250	5,280	16,340	2,720	13,910	54.0	51.5	100	16.6	105.8	125.4	114.6	143.9	97.1	
12 月			30,280	5,180	16,040	2,520	14,240	53.0	48.6	100	15.7	105.9	123.0	112.5	133.3	99.4	

注) 1) 総理府統計局調査資料による。(労働力調査総合報告書—昭和27年11月、労働力調査報告50号、56号参照)

2) 労働力人口比率は「労働力人口」の「14才以上人口」に対する比率である。

3) 昭和24年12月以前は数え年である。

第4表 14才以上就業者及び完全失業者数

(昭和23年6月～27年12月)

14才以上、単位千人

調査年月	区分	総 数			14 — 19 才		
		総 数	就 業 者	完全失業者	総 数	就 業 者	完全失業者
実 数	昭和23年6月	35,741	35,580	170	3,990	3,960	30*
	12月	36,012	35,860	260	4,210	4,170	40*
	24年6月	37,840	37,490	350	4,250	4,190	60*
	12月	36,920	36,580	340	4,040	3,990	50*
	25年6月	38,560	38,100	460	6,020	5,910	110
	12月	35,010	34,670	340	4,900	4,840	60*
	26年6月	38,090	37,750	340	5,350	5,280	70*
	12月	36,360	35,940	420	4,590	4,510	80*
	27年6月	39,350	38,930	420	5,520	5,440	80*
	12月	39,380	38,900	470	5,400	5,330	70*
構 成 比	昭和23年6月	% 100	% 99.5	% 0.5	% 100	% 99.2	% ...
	12月	100	99.3	0.7	100	99.0	1.0*
	24年6月	100	99.1	0.9	100	98.6	1.4*
	12月	100	99.1	0.9	100	98.8	1.2*
	25年6月	100	98.8	1.2	100	98.2	1.8
	12月	100	99.0	1.0	100	98.8	1.2*
	26年6月	100	99.1	0.9	100	98.7	1.3*
	12月	100	98.8	1.2	100	98.3	1.7*
	27年6月	100	98.9	1.1	100	98.6	1.4*
	12月	100	98.8	1.2	100	98.7	1.3*
推 移 比	昭和23年6月	100	100	100	100	100	100*
	12月	101.1	100.8	252.9	105.5	105.3	133.3*
	24年6月	105.9	105.4	305.9	106.5	105.8	200.0*
	12月	103.3	102.8	300.0	101.3	100.7	166.7*
	25年6月	107.9	107.1	370.1	150.1	149.2	366.6
	12月	98.0	97.4	300.0	122.8	122.2	200.0*
	26年6月	106.6	106.1	300.0	133.8	133.3	233.3*
	12月	101.7	101.0	347.0	115.0	113.9	266.6*
	27年6月	110.1	109.4	347.0	138.3	137.4	266.6*
	12月	110.2	109.3	376.4	135.3	134.6	233.3*

注) 1) 総理府統計局調査資料による。

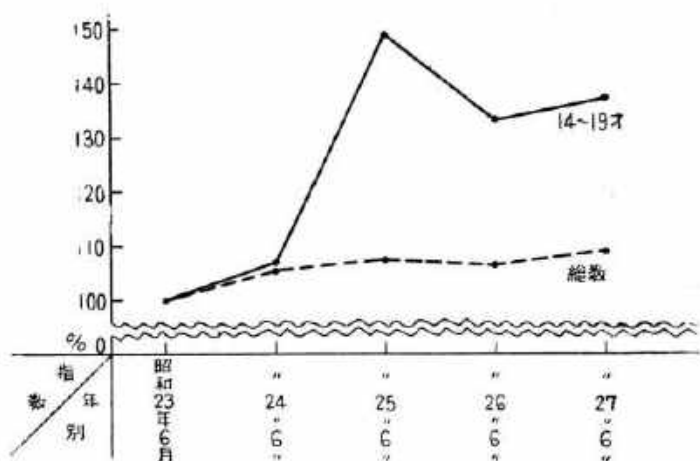
2) * 印の数字は誤差が大きいから注意して使用されたい。

3) 統計表中…印をつけた箇所は、調査集計が行われていないために数字が不詳なもの及び数字が小さく百分率を利用出来ないものである。

4) 昭和24年12月以前は戦前年である。

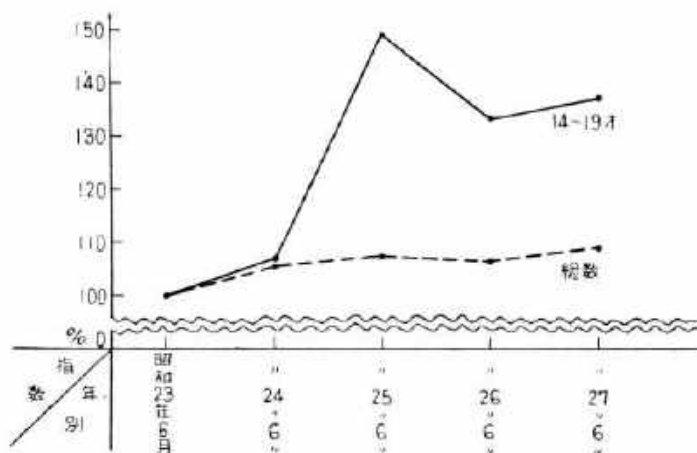
第2圖 14才以上勞働力人口年別推移狀況

(昭和23年6月～27年12月)



第3圖 14才以上就業者年別推移狀況

(昭和23年6月～27年6月)



第5表 年別、産業別

(昭和24年3月～)

産 業 区 分	就 業 者					
	昭和24年3月		昭和25年3月		昭和26年3月	
	総 数	14—19才	総 数	14—19才	総 数	14—19才
男 女 計						
全農非	34,800	2,970	33,930	4,500	35,010	4,980
農 林 業	16,800	1,370	15,990	2,190	14,930	2,230
漁 業 及 水 産 養 殖	18,000	1,600	17,930	2,310	20,080	2,750
建設業	510	50*	770	100	440	60*
製造業	540	40*	480	50*	510	50*
卸売・小売業並びに金融保険業	1,160	120	1,120	170	1,390	190
運輸通信及びその他の公益事業	6,160	710	6,410	1,060	6,470	1,270
サービス業	3,170	150	3,160	290	5,070	600
公務員	1,660	130	1,760	210	1,820	140
分類不能の産業	1,390	60*	2,320	210	3,160	350
	1,760	110	1,590	180	1,200	90*
	1,650	250	330	30*	10*	0*
男						
全農非	21,300	1,640	21,150	2,500	21,650	2,730
農 林 業	8,280	760	8,280	1,240	7,780	1,290
漁 業 及 水 産 養 殖	13,020	880	12,860	1,250	13,870	1,440
建設業	450	40*	610	80*	390	60*
製造業	480	30*	430	40*	460	40*
卸売・小売業並びに金融保険業	1,090	100	1,050	160	1,280	180
運輸通信及びその他の公益事業	4,420	360	4,520	560	4,280	580
サービス業	1,990	70*	1,940	140	3,010	300
公務員	1,460	90*	1,590	150	1,620	90*
分類不能の産業	850	10*	1,230	50*	1,830	140
	1,330	30*	1,260	70*	980	50*
	950	130	220	20*	10*	0*
女						
全農非	13,500	1,340	12,770	2,000	13,360	2,250
農 林 業	8,520	610	7,710	950	7,150	940
漁 業 及 水 産 養 殖	4,980	730	5,070	1,050	6,210	1,310
建設業	60*	0*	150	20*	50*	10*
製造業	60*	10*	50*	10*	50*	10*
卸売・小売業並びに金融保険業	70*	10*	60*	10*	110	10*
運輸通信及びその他の公益事業	1,740	350	1,890	500	1,190	690
サービス業	1,180	80*	1,220	150	2,060	300
公務員	200	40*	180	70*	200	50*
分類不能の産業	540	40*	1,090	160	1,330	210
	430	80*	330	110	220	40*
	700	120	110	20*	0*	0*

注) 1) 総理府統計局調査資料による。

2) * 印の数字は誤差が大きいから特に注意して使用されたい。

3) 昭和25年7月より産業分類は日本標準産業分類によつてゐる。

4) 昭和24年12月以前は数え年である。ゆゑに昭和25年は24年にくらべて相当増加している。

就 業 者 数 (14~19才)

28 年 3 月)

単位千人

数				総数に対する 14—19 才の構成比				
昭和 27 年 3 月		昭和 28 年 3 月		昭和24年3月	昭和25年3月	昭和26年3月	昭和27年3月	昭和28年3月
総 数	14—19才	総 数	14—19才	14—19才	14—19才	14—19才	14—19才	14—19才
35,560	4,690	38,670	5,150	8.5	13.3	14.2	13.2	13.3
15,320	2,170	15,810	2,260	8.2	13.7	14.9	14.2	14.3
20,250	2,530	22,860	2,890	8.9	12.9	13.7	12.5	12.6
420	80*	720	110	9.8*	13.0	13.6*	19.0*	15.3
660	60*	630	60*	7.4*	10.4*	9.8*	9.1*	9.5*
1,480	160	1,680	200	10.3	15.2	13.7	10.8	11.9
6,470	1,250	7,220	1,270	11.5	16.5	19.6	19.3	17.6
5,140	510	5,750	680	4.7	9.2	11.8	9.9	11.8
1,880	120	1,960	120	7.8	11.9	7.7	6.4	6.1
3,130	230	3,730	400	4.3*	9.1	11.1	7.3	10.7
1,070	70*	1,180	50*	6.3	11.3	7.5*	6.5*	4.2*
0*	0*	-	-	15.2	9.4*	...	...	-
21,960	2,490	23,320	2,840	7.7	11.8	12.6	11.3	12.2
7,910	1,210	8,130	1,320	9.2	15.0	16.6	15.3	16.2
14,050	1,280	15,190	1,530	6.8	9.7	10.4	9.1	10.1
380	70*	610	90*	8.9*	13.1*	15.4*	18.4*	14.8*
570	40*	550	40*	6.3*	9.3*	8.7*	7.0*	7.3*
1,330	150	1,470	170	9.2	15.2	14.1	11.3	11.6
4,300	540	4,640	610	8.1	12.4	13.6	12.6	13.1
3,140	300	3,290	370	3.5*	7.2	10.0	9.6	11.2
1,680	70*	1,730	70*	6.2*	9.4	5.6*	4.2*	4.0*
1,740	90*	1,920	150	1.2*	4.1*	7.7	5.2*	7.8
910	30*	980	20*	2.3*	5.6*	5.1*	3.3*	2.0*
0*	0*	-	-	13.7	9.1*	...	...	-
13,610	2,200	15,350	2,300	9.9	15.7	16.8	16.2	15.0
7,410	960	7,680	940	7.2	12.3	13.1	13.0	12.2
6,200	1,240	7,670	1,360	14.7	20.7	21.1	20.0	17.7
40*	10*	110	20*	...	13.3*	20.0*	25.0*	18.2*
90*	10*	80*	20*	16.7*	20.0*	20.0*	11.1*	25.0*
150	10*	200	30*	14.3*	10.7*	9.1*	6.7*	15.0*
2,170	710	2,580	660	20.1	26.5	31.5	32.7	25.6
2,000	220	2,460	300	6.8*	12.3	14.6	11.0	12.2
200	50*	230	50*	20.0*	38.9*	25.0*	25.0*	21.7*
1,380	190	1,800	250	7.4*	14.7	15.8	13.8	13.9
160	40*	200	30*	18.6*	33.3	18.2*	25.0*	15.0*
0*	0*	-	-	17.1	18.2*	...	...	-

第5表の2 年別、産業別就業者の推移状況(14~19才)

(昭和24年3月~28年3月)

区 分			昭和24年3月		昭和25年3月		昭和26年3月		昭和27年3月		昭和28年3月	
			総数	14— 19才	総数	14— 19才	総数	14— 19才	総数	14— 19才	総数	14— 19才
男	女	計										
全	産	業	100	100	97.5	151.5	100.6	167.7	102.2	157.9	111.1	173.4
農	林	業	100	100	95.2	159.9	88.9	162.8	91.2	158.4	94.1	165.0
非	農	林	100	100	99.6	144.4	111.6	171.9	112.5	158.1	127.0	180.6
漁	業	業	100	100*	151.0	200.0*	86.3	120.0*	82.3	160.0	141.2	220.0*
及	水	業	100	100*	88.9	125.0*	94.4	125.0*	122.2	150.0	116.7	150.0*
建	設	業	100	100	96.6	141.7	119.8	158.3	127.6	133.3	144.8	166.7
製	造	業	100	100	104.1	149.3	105.0	178.9	105.0	176.1	117.2	178.9
卸	売、小売業並	業	100	100	99.7	193.3	159.9	400.0	162.1	340.0	181.4	453.3
運	輸通信及びそ	業	100	100	106.0	161.5	109.6	107.7	113.3	92.3	118.1	92.3
サ	ー	業	100	100*	166.9	350.0*	227.3	588.3*	225.2	388.3	268.3	666.6*
公	務	業	100	100	90.3	163.6	68.2	81.8*	60.8	63.6	67.0	45.5*
分	類	業	100	100	20.0	12.0*	...	...	...	...	-	-
男	産	業	100	100	99.3	152.4	101.6	166.5	103.1	151.8	109.5	173.2
全	林	業	100	100	100.0	163.1	94.0	169.7	95.5	159.2	98.2	173.7
非	農	林	100	100	98.8	142.0	106.5	163.6	107.9	145.4	116.7	173.9
漁	業	業	100	100*	135.6	200.0*	86.7	150.0*	84.4	175.0	135.6	225.0*
及	水	業	100	100*	89.6	133.3*	95.8	133.3*	118.7	133.3	114.6	133.3*
建	設	業	100	100	96.3	160.0	117.4	180.0	22.0	150.0	134.9	170.0
製	造	業	100	100	102.2	155.5	96.8	161.1	97.3	150.0	105.0	169.4
卸	売、小売業並	業	100	100*	97.5	200.0*	151.3	428.4*	157.8	428.4	165.3	528.4*
運	輸通信及びそ	業	100	100*	108.9	166.7*	111.0	100.0*	115.1	77.8	118.5	77.8*
サ	ー	業	100	100*	144.6	500.0*	215.2	1400.0*	204.6	900.0	225.8	1500.0*
公	務	業	100	100*	94.7	233.3*	73.7	166.7*	68.4	100.0	73.7	66.7*
分	類	業	100	100	23.2	15.4*	1.1*	...	...	...	-	-
女	産	業	100	100	94.6	149.2	99.0	167.9	100.8	164.2	113.7	171.6
全	林	業	100	100	90.4	155.7	83.9	154.1	86.9	157.3	90.1	154.1
非	農	林	100	100	101.8	143.7	124.7	179.3	124.5	169.8	154.0	186.2
漁	業	業	100*	...	249.9*	...	83.3*	...	66.6*	...	183.3*	...
及	水	業	100*	100*	83.3*	100.0*	83.3*	100.0*	149.9*	100.0	133.3*	200.0*
建	設	業	100*	100*	85.7*	100.0*	157.1*	100.0*	214.2*	100.0	285.6*	300.0*
製	造	業	100	100	108.6	142.9	125.9	197.1	124.7	202.8	148.3	188.6
卸	売、小売業並	業	100	100*	103.4	187.5*	174.6	375.0*	169.5	275.0	208.5	375.0*
運	輸通信及びそ	業	100	100*	90.0	175.0*	100.0	125.0*	100.0	125.0	115.0	125.0*
サ	ー	業	100	100*	201.8	400.0*	246.2	525.0*	255.4	475.0	333.2	625.0*
公	務	業	100	100*	76.7	137.5*	51.2	50.0*	37.2	50.0	46.5	37.5*
分	類	業	100	100	15.7	16.7*	...	...	...	...	-	-

注) 1) 本表は前表により婦人少年局において算出したものである。

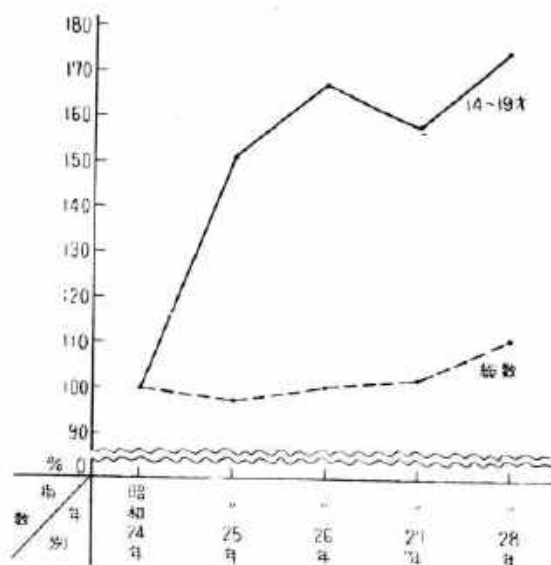
2) * 印の数字は誤差が大きいから特に注意して使用されたい。

3) 昭和25年7月より産業分類は日本標準産業分類によっている。

4) 昭和24年12月以前は数え年である。

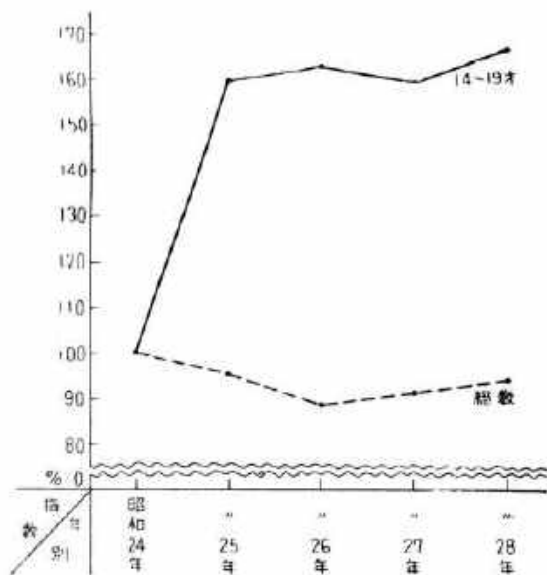
第4図 就業者の年別推移状況——全産業

(昭和24年3月～28年3月)



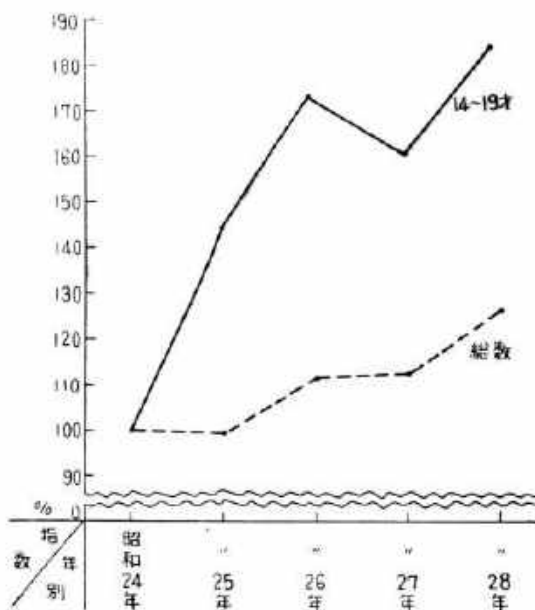
第5図 就業者の年別推移状況——農林業

(昭和24年3月～28年3月)



第6図 就業者の年別推移状況——非農林業

(昭和24年3月～28年3月)



Ⅱ 就學および學校卒業者の就業状況

第 6 表 学 生、生 徒 数——全 国

(昭和 27 年 5 月 1 日現在)

区 分			学 校 数	計	男	女
昭 和 2 6 年 度 合 計			44,918	20,035,657	10,334,932	9,700,725
昭 和 2 7 年 度 合 計			(85) 45,875	20,185,747	10,389,215	9,796,532
幼	稚	園	2,835	370,253	189,230	181,023
小	学	校	21,528	11,148,359	5,646,727	5,501,632
中	学	校	12,382	5,076,577	2,572,847	2,503,730
高	等	学	3,035	2,342,469	1,411,425	931,044
盲	学	校	72	7,136	4,510	2,626
ろ	う	学	77	14,784	7,923	6,861
養	護	学	3	171	105	66
各	種	学	5,503	723,265	121,396	601,869
旧	制	商 船 学	5	821	821	-
大	学	校	220	399,513	358,262	41,251
短	期	大 学	205	53,230	29,022	24,208
旧	{	大 学	(71) -	45,097	43,743	1,354
制		予 科	(4) -	1,210	1,088	122
		専 門 学 校	(10) 10	2,862	2,116	746

注) 1) 文部省調査局調 (文部統計速報 No. 60 参照)

2) 学校数の括弧内の数字は新制大学に包括された学校で、外数である。

3) 学校数に分校は含まれていない。

4) 在校者には休学者及び外国人を含み、通信教育による学生、生徒は除いた。

第 7 表 小学校及び中学校における就学、不就学別生徒数

(昭和 22~26 年)

区 分 年 別	小 学 校						中 学 校					
	実 数			比 率			実 数			比 率		
	学令児童	就 学 者	不 学 就 者	学令児童	就学者	不就学者	学令生徒	就 学 者	不 学 就 者	学令生徒	就学者	不就学者
昭和 22 年	10,561,071	10,538,829	22,242	% 100	% 99.8	% 0.2	1,696,474	1,689,174	7,300	% 100	% 99.6	% 0.4
昭和 23 年	10,785,954	10,747,294	38,660	100	99.6	0.4	3,408,615	3,387,052	21,563	100	99.4	0.6
昭和 24 年	10,981,213	10,940,302	40,911	100	99.6	0.4	5,171,460	5,123,841	47,619	100	99.1	0.9
昭和 25 年	11,218,934	11,178,003	40,931	100	99.6	0.4	5,297,042	5,254,464	42,578	100	99.2	0.8
昭和 26 年	11,443,029	11,410,891	32,138	100	99.7	0.3	5,081,571	5,054,451	27,120	100	99.5	0.5

注) 文部省の調査資料による。

第8表 疾病及び仕事の内容別長期欠席者数

(昭和26年4月～10月)

区 分		小 学 校			中 学 校		
		計	男	女	計	男	女
疾病及び仕事の内容別							
疾病異業 家業の手伝が主であつた	工 場 へ 勤 務	37,182	19,078	18,104	23,945	11,570	12,375
	農 業、 林 業	100	44	56	1,091	629	462
	漁 業、 船 員	4,406	2,631	1,775	31,844	18,013	13,831
	鉱 山 へ 勤 務	737	596	141	5,656	4,682	974
	旅館、料理店、飲食店、娯楽場へ勤務	40	24	16	141	100	41
	雑貨店、呉服、洋品店へ勤務	35	14	21	347	105	242
	女 中、給 仕、小 使	9	1	8	164	94	70
	女工、日雇、雑役、大工、清掃作業	-	-	-	-	-	-
	物品の修理加工	991	521	470	4,829	2,655	2,174
	廃品その他の配布拾集	166	97	69	1,283	817	466
	個人的物品販売	356	221	135	589	398	191
	靴 遊 藝	178	96	82	1,165	751	414
	歌 守 香、子 守、看 病 興 他	32	25	7	55	47	8
	留 遊 せ	66	23	43	75	26	49
	計	16,087	5,091	10,996	27,597	6,203	21,394
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	3,884	2,078	1,806	10,128	4,685	5,443
	計	27,087	11,462	15,625	84,964	39,205	45,759
家業の手伝が主でない	工 場 へ 勤 務	157	97	60	5,168	3,073	2,095
	農 業、 林 業	1,061	694	367	4,432	2,805	1,627
	漁 業、 船 員	230	172	58	1,262	1,135	127
	鉱 山 へ 勤 務	47	26	19	135	99	36
	旅館、料理店、飲食店、娯楽場へ勤務	50	19	31	725	222	503
	雑貨店、呉服、洋品店へ勤務	13	8	5	375	210	165
	女 中、給 仕、小 使	200	28	172	2,408	257	2,151
	女工、日雇、雑役、大工、清掃作業	901	500	401	6,486	3,127	3,359
	物品の修理加工	79	45	34	861	604	257
	廃品その他の配布拾集	318	227	91	481	399	82
	個人的物品販売	101	62	39	563	417	146
	靴 遊 藝	43	29	14	85	77	8
	歌 守 香、子 守、看 病 興 他	58	18	40	94	23	71
	留 遊 せ	8,508	3,057	5,451	10,046	2,380	7,666
	その他	2,859	1,958	901	2,087	1,555	532
	計	13,381	7,943	5,438	12,445	7,455	4,990
	計	28,006	14,885	13,121	47,654	23,838	23,816
合 計		92,275	45,425	46,850	156,563	74,613	81,950

注) 文部省調査局調

第8表の2 欠席理由別長期欠席者数

(昭和26年4月～10月)

区 分	小 学 校			中 学 校			
	計	男	女	計	男	女	
本人によるもの	1 本人の疾病異常	37,182	19,078	18,104	23,945	11,570	12,375
	2 勉強が嫌い	8,422	5,486	2,936	22,012	14,211	7,801
	3 友人にいじめられる	324	176	148	295	161	134
	4 学用品がない	364	203	161	404	207	197
	5 衣服や履物がない	987	529	458	547	272	275
	6 学校が遠い	1,599	827	772	1,446	700	746
	7 その他	1,353	733	620	2,754	1,440	1,314
	計	50,231	27,032	23,199	51,403	28,561	22,842
家庭によるもの	8 家庭の無理解	23,287	10,491	12,796	43,968	19,582	24,386
	9 家庭の災害	304	116	188	891	337	554
	10 家族の疾病異常	2,709	863	1,846	6,089	1,878	4,211
	11 教育費が出せない	6,058	2,879	3,179	12,879	5,318	7,561
	12 家計の全部又は一部を負担させなければならない	5,121	2,183	2,938	31,514	15,147	16,367
	13 その他	4,565	1,861	2,704	9,819	3,790	6,029
	計	42,044	18,393	23,651	105,160	46,052	59,108
	合 計	92,275	45,425	46,850	156,563	74,613	81,950

注) 文部省調査局調

第8表の3 義務教育における長期欠席児童、生徒数及び長期欠席率

(昭和26年4月～10月)

区 分	在 籍 者 数			欠 席 者 数			欠 席 率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小 学 校	11,324,337	5,737,184	5,587,153	92,275	45,425	46,850	0.81%	0.79%	0.84%
中 学 校	4,850,579	2,488,978	2,361,601	156,563	74,613	81,950	3.23%	3.00%	3.47%

注) 1) 文部省調査局調

2) 長期欠席児童、生徒調査は全国悉皆調査である。同調査は公立の小、中学校について行った。調査の期間は昭和26年4月から同10月末日間の調査である。長期欠席者とはこの期間に50日以上連続あるいは断続で欠席した者である。

第9表 定時制高等学校及び生徒数

(昭和23～28年)

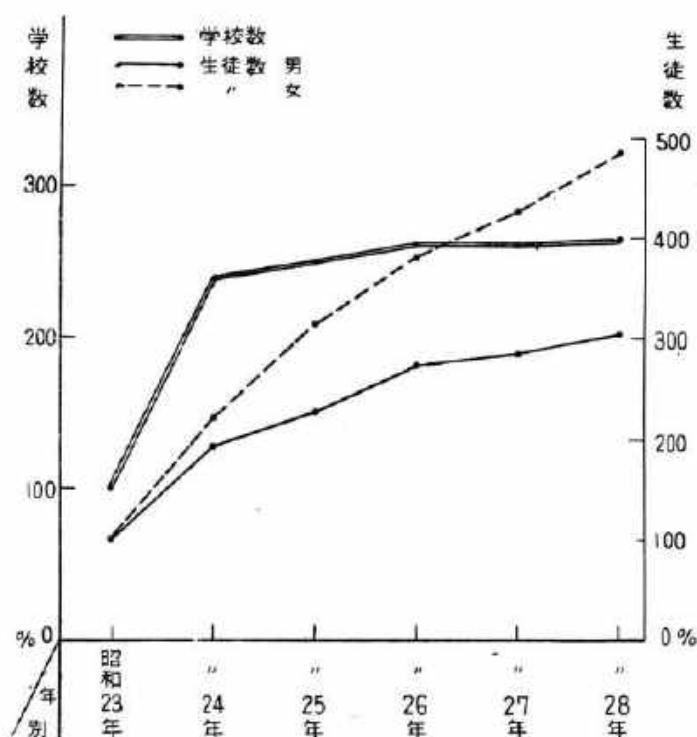
区分 年 別	学 校 数		生 徒 数								
	実 数	推移比	実 数			構 成 比			推 移 比		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和23年	1,193	100%	170,939	140,032	30,907	100%	81.9	18.1	100%	100%	100%
昭和24年	2,755	230.9	347,102	270,490	76,612	100	77.9	22.1	203.1	193.2	247.9
昭和25年	2,950	247.3	412,175	315,181	96,994	100	76.5	23.5	241.1	225.1	313.8
昭和26年	3,153	264.3	492,104	374,164	117,940	100	76.0	24.0	287.9	267.2	381.6
昭和27年	3,153	264.3	532,465	400,289	132,176	100	75.2	24.8	311.5	285.9	427.7
昭和28年	3,191	267.5	577,223	426,358	150,865	100	73.9	26.1	337.7	304.5	488.1

注) 1) 文部省の調査資料による。

2) 文部省年報(1948, 1949, 1950年), 文部統計通報(No. 55, 60, 66)参照。

第7図 定時制高等学校数及び男女別生徒数の年度別指数

(昭和23～28年)



第 10 表 中学校及び高等学校卒業者の年度別卒業後の状況

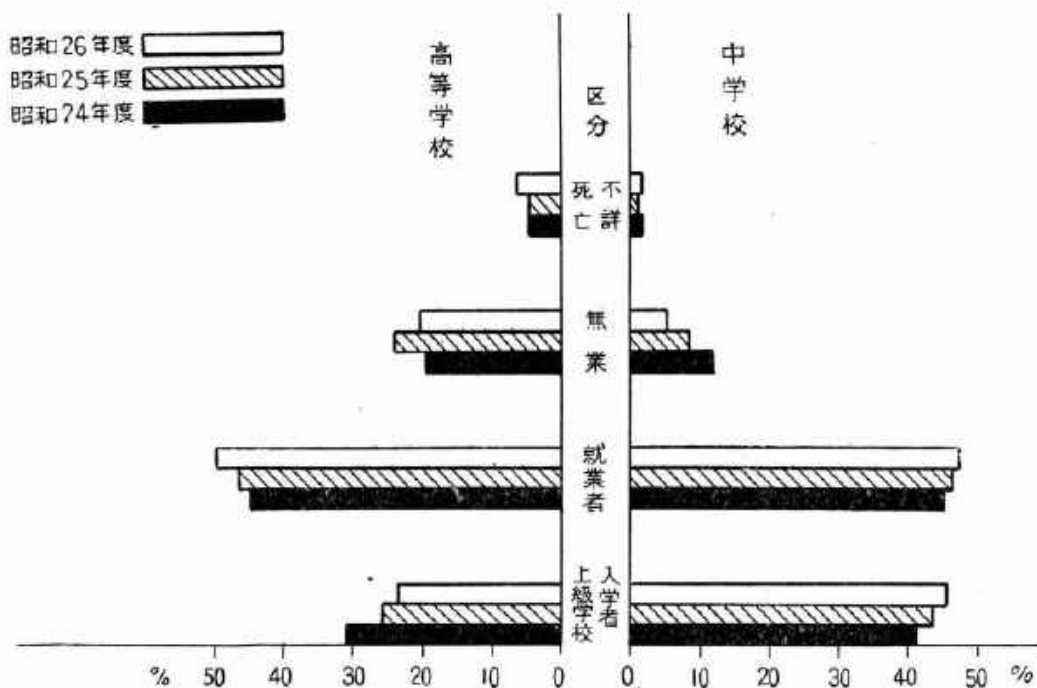
(昭和 24 ～ 26 年度)

区 分	総 数	上 級 学 校 者	就 業 者	無 業	死 亡 不 詳		
中 学 校	実 数	昭和 24 年度	1,588,227	652,259	717,177	191,047	27,744
		昭和 25 年度	1,713,361	750,113	792,668	146,057	24,523
		昭和 26 年度	1,682,239	770,164	798,379	87,525	26,171
	比 率	昭和 24 年度	100.0%	41.1%	45.2%	12.0%	1.7%
		昭和 25 年度	100.0	43.8	46.3	8.5	1.4
		昭和 26 年度	100.0	45.8	47.5	5.2	1.5
高 等 学 校	実 数	昭和 24 年度	253,278	78,621	113,741	50,132	10,784
		昭和 25 年度	443,851	112,117	205,597	107,160	18,977
		昭和 26 年度	565,840	134,768	280,862	115,364	34,846
	比 率	昭和 24 年度	100.0%	31.0%	44.9%	19.6%	4.3%
		昭和 25 年度	100.0	25.3	46.3	24.1	4.3
		昭和 26 年度	100.0	23.8	49.6	20.4	6.2

注) 文部省調査資料による(文部統計速報 No. 49, 57, 65 参照)。

第 8 図 中学校及び高等学校卒業者の年度別卒業後の状況

(昭和 24 ～ 26 年)



第 11 表 高等学校及び中学校卒業者の産業別就業者数

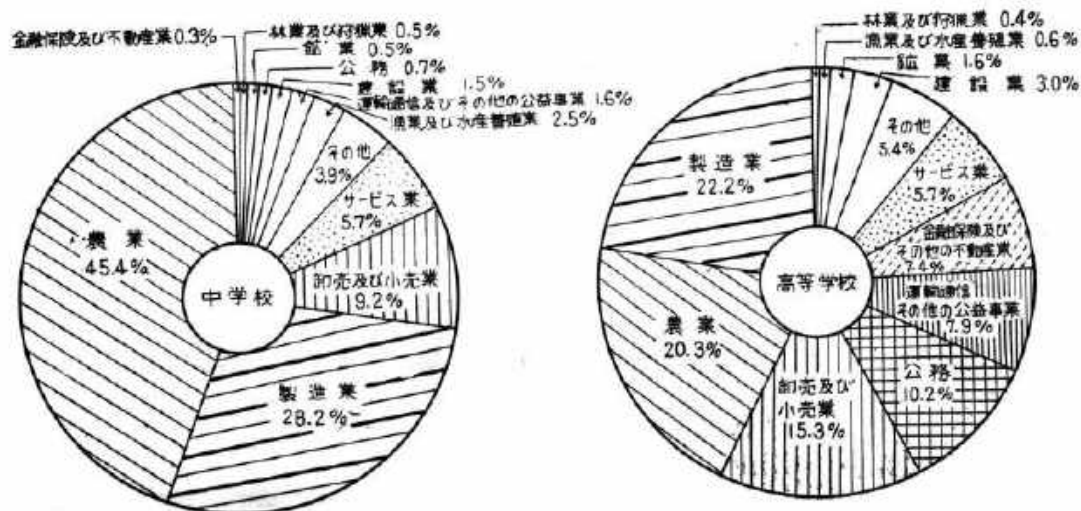
(昭和26年度——27年6月30日現在)

区 分 産 業	中 学 校			高 等 学 校								
				総 計			通 常 の 課 程			定 時 制 の 課 程		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	798,379	410,298	388,081	280,862	191,533	89,329	228,637	145,990	82,647	52,225	45,543	6,682
農 業	362,630	178,683	183,947	56,997	38,250	18,747	45,457	29,139	16,318	11,540	9,111	2,429
林 業 及 び 狩 猟 業	4,226	3,681	545	1,125	958	167	1,014	855	159	111	103	8
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	19,629	15,533	4,096	1,764	1,436	328	1,624	1,314	310	140	122	18
鉱 業	3,720	3,037	683	4,529	3,884	645	3,330	2,714	616	1,199	1,170	29
建 設 業	11,910	11,347	563	8,326	7,479	847	6,753	5,948	805	1,573	1,531	42
製 造 業	225,695	120,109	105,586	62,322	48,016	14,306	48,839	35,397	13,442	13,483	12,619	864
卸 売 及 び 小 売 業	73,220	45,318	27,902	42,944	27,138	15,806	39,105	23,760	15,345	3,839	3,378	461
金融保険及び不動産業	2,415	682	1,733	20,730	11,009	9,721	19,570	10,151	9,419	1,160	858	302
運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	12,578	6,949	5,629	22,102	16,527	5,575	15,934	10,674	5,260	6,168	5,853	315
サ ー ビ ス 業	45,750	11,098	34,652	16,091	8,030	8,061	13,400	6,077	7,323	2,691	1,953	738
公 務	5,319	1,899	3,420	28,732	20,179	8,553	20,779	13,361	7,418	7,953	6,818	1,135
そ の 他	31,287	11,962	19,325	15,200	8,627	6,573	12,832	6,600	6,232	2,368	2,027	341

注) 文部省調査資料による(文部統計速報 No. 65 参照)。

第 9 図 高等学校及び中学校卒業者の産業別就業状況

(昭和26年度)



第 12 表 高等学校及び中学校卒業者の産業別、年度別就業者数

(昭和 24 ～ 26 年度)

区 分 産 業	実 数						比 率					
	中 学 校			高 等 学 校			中 学 校			高 等 学 校		
	昭 和 24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
計	717,177	791,920	798,379	113,741	205,517	280,882	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業	414,419	391,191	362,630	24,919	40,343	56,997	57.8	49.3	45.4	21.9	19.6	20.3
林 業 及 び 狩 猟 業	3,238	3,861	4,226	470	953	1,125	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	20,335	19,773	19,629	835	1,347	1,764	2.8	2.5	2.5	0.7	0.7	0.6
鉱 業	2,917	3,214	3,720	1,807	2,521	4,529	0.4	0.4	0.5	1.6	1.2	1.6
建 設 業	12,591	13,789	11,910	3,246	6,184	8,326	1.8	1.7	1.5	2.9	3.0	3.0
製 造 業	139,324	222,887	225,695	21,648	47,146	62,322	19.4	28.2	28.2	19.0	22.9	22.2
卸 売 及 び 小 売 業	43,479	61,372	73,220	10,297	25,166	42,944	6.0	7.7	9.2	9.1	12.3	15.3
金融保険及び不動産業	2,846	2,924	2,415	7,472	14,017	20,730	0.4	0.4	0.3	6.5	6.8	7.4
運 輸 通 信 及 び その他の公益事業	11,275	12,873	12,578	6,692	14,150	22,102	1.6	1.6	1.6	5.9	6.9	7.9
サ ー ビ ス 業	23,941	31,022	45,750	12,167	15,462	16,091	3.3	3.9	5.7	10.7	7.5	5.7
公 務	9,797	7,970	5,319	16,603	30,181	28,732	1.4	1.0	0.7	14.6	14.7	10.2
そ の 他	33,015	21,044	31,287	7,585	8,047	15,200	4.6	2.8	3.9	6.7	3.9	5.4

注) 文部省調査資料による(文部統計速報 No. 49, 57, 65 参照)。

第 13 表 高等学校及び中学校卒業者の産業別職業紹介状況

(昭和 28 年)

産 業 分 類			新 規 求 人 数			紹 介 件 数			就 職 者 数		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
中 学 校 卒 業 者	昭 和 27 年 計		327,966	156,112	171,854	379,320	164,700	214,620	196,917	89,875	107,042
	昭 和 28 年 計		338,952	177,579	161,373	377,688	172,656	205,032	206,392	97,755	108,637
	農 業		433	312	121	445	246	199	378	218	162
	林 業 及 び 狩 猟 業		119	95	24	132	100	32	107	85	22
	漁 業 及 び 水 産 養 殖 業		160	111	49	148	106	42	132	98	34
	鉱 業		847	744	103	1,240	890	350	720	638	82
	建 設 業		4,710	4,351	359	3,849	3,393	456	2,670	2,432	238
	製 造 業		251,610	118,770	132,840	295,567	125,759	169,808	154,467	66,576	87,891
	卸 売 及 び 小 売 業		52,499	39,766	12,733	44,201	28,118	16,083	29,399	19,955	9,444
	金 融 及 び 保 険 業		1,229	478	751	1,882	486	1,396	735	215	520
	不 動 産 業		62	28	34	40	3	37	13	1	12
	運輸通信及びその他の公益事業		4,711	1,804	2,907	7,219	2,480	4,739	3,055	1,101	1,954
	サ - ビ ス 業		22,073	10,936	11,137	22,242	10,865	11,377	14,336	6,299	8,039
高 等 学 校 卒 業 者	公 務 業		485	172	313	712	200	512	373	130	243
	分 類 不 能 の 産 業		14	12	2	11	10	1	7	7	-
	昭 和 27 年 計		35,234	21,241	13,993	55,757	30,170	25,587	23,485	13,084	10,401
	昭 和 28 年 計		37,918	22,800	15,118	51,811	27,107	24,704	23,539	12,768	10,771
	農 業		45	27	18	65	42	23	31	24	7
	林 業 及 び 狩 猟 業		157	142	15	229	196	33	76	64	12
	漁 業 及 び 水 産 養 殖 業		34	24	10	44	27	17	35	22	13
	鉱 業		348	287	61	401	267	134	249	189	60
	建 設 業		1,084	687	397	1,508	772	736	734	423	311
	製 造 業		14,391	9,841	4,550	18,724	11,030	7,694	8,708	5,362	3,346
	卸 売 及 び 小 売 業		12,125	6,653	5,472	17,060	8,225	8,835	7,526	3,685	3,841
	金 融 及 び 保 険 業		3,137	1,901	1,236	3,513	1,562	1,956	1,538	1,736	802
	不 動 産 業		26	11	15	44	8	36	13	3	10
	運輸通信及びその他の公益事業		2,420	1,288	1,132	3,657	1,971	1,686	1,617	869	748
	サ - ビ ス 業		3,136	1,312	1,824	4,374	1,663	2,711	2,104	839	1,265
	公 務 業		1,015	627	388	2,192	1,344	848	908	552	356
	分 類 不 能 の 産 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1) 労働省職業安定局調

- 2) 昭和27年は3月学校卒業した者に対して1月1日から7月31日までに亘って公共職業安定所の行った職業紹介の状況を調査したものである。
- 3) 昭和28年は3月学校卒業した者に対して1月1日から6月30日までに亘って公共職業安定所の行った職業紹介の状況を調査したものである。

第14表 学校卒業者の年度別職業紹介状況

(昭和23～28年)

学校別	区分 卒業年月	求 職			求 人			紹 介			就 職		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
中 学 校	昭和23年3月	110,968	54,423	56,545	214,527	80,042	134,485	95,196	44,361	50,835	74,875	32,437	42,438
	昭和24年3月	211,719	117,144	94,575	239,310	89,136	150,174	218,084	121,146	96,938	119,544	59,062	60,482
	昭和25年3月	296,950	148,382	148,568	169,324	70,206	99,118	283,384	132,066	151,318	130,338	55,622	74,716
	昭和26年3月	310,758	144,379	166,379	274,632	117,766	156,866	355,625	153,866	201,759	201,326	83,368	117,958
	昭和27年3月	305,611	142,114	163,497	327,966	156,112	171,854	379,320	164,700	214,620	196,917	89,875	107,042
	昭和28年3月	282,565	137,103	145,462	338,952	177,579	161,373	377,688	172,656	205,032	206,392	97,755	108,637
高 等 学 校	昭和26年3月	57,473	31,298	26,175	25,892	15,986	9,906	43,301	25,330	17,971	19,012	11,321	7,691
	昭和27年3月	72,385	38,791	33,594	35,234	21,241	13,993	55,757	30,170	25,587	23,485	13,084	10,401
	昭和28年3月	54,943	28,350	26,593	37,918	22,800	15,118	51,811	27,107	24,704	23,539	12,768	10,771

注) 1) 労働省職業安定局の調査資料による。

- 2) 求職者とは、自己の労働力を提供してその対価を得られる仕事又は職業に就くために公共職業安定所に求職申込をし、その求職申込が公共職業安定所に受理された人をいう。
- 3) 求人数とは、人を採用するために求人者から公共職業安定所に申込まれて受け付けられた個々の勤め口の数をいう。
- 4) 紹介とは公共職業安定所が、その受理している求人(連絡求人を含む。)に対して、その受理している求職者(連絡求職者を含む。)の中から適当な者を選考して求人者へ差向け、雇用関係の成立をあっせんすることをいう。
- 5) 就職とは、公共職業安定所が受理している求職者(連絡求職者を含む。)がその受理している求人者に採用され、その就職が公共職業安定所によって確認されたものをいう。

第15表 男女別、年齢階級別公共職業補導所入所状況

(昭和24～27年度)

区 分 年度別	入 所 生																	
	合 計						男						女					
	計	才 14—19	20—24	25—29	30—39	40以 上	計	才 14—19	20—24	25—29	30—39	40以 上	計	才 14—19	20—24	25—29	30—39	40以 上
昭和24年度	23,374	14,926	5,023	1,803	1,140	482	17,234	11,847	3,335	1,149	576	327	6,144	3,079	1,688	654	564	155
昭和25年度	25,328	16,646	5,167	1,953	1,203	359	18,756	13,072	3,555	1,255	634	240	6,572	3,574	1,612	698	569	119
昭和26年度	22,407	15,072	4,362	1,675	993	305	15,805	11,190	2,984	1,035	423	173	6,602	3,882	1,378	640	570	132
昭和27年度	28,294	18,983	5,552	2,173	1,187	399	19,810	13,539	3,921	1,471	616	263	8,484	5,444	1,631	702	571	136
昭和24年度	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
昭和24年度	100	63.9	21.5	7.7	4.9	2.1	100	68.7	19.3	6.7	3.3	1.9	100	50.1	27.5	10.6	9.2	2.5
昭和25年度	100	65.7	20.4	7.7	4.7	1.4	100	69.7	19.0	6.7	3.4	1.3	100	54.4	24.5	10.6	8.7	1.8
昭和26年度	100	67.3	19.5	7.5	4.4	1.4	100	70.8	18.9	6.5	2.7	1.1	100	58.8	20.9	9.7	8.6	2.0
昭和27年度	100	67.1	19.6	7.7	4.2	1.4	100	68.3	19.8	7.4	3.1	1.3	100	64.1	19.2	8.3	6.7	1.6

注) 労働省職業安定局調査資料による。

III 勞働基準法実施狀況

第 16 表 業 種 別、規 模 別 労 働

法第 8 條号別 業 種 別	区 分	適 用 事 業 報 告 提 出 事 業 場 数					
		10 人 未 満	10 人 以 上 50 人 未 満	50 人 以 上 100 人 未 満	100 人 以 上 500 人 未 満	500 人 以 上 1000 人 未 満	1000 人 以 上
昭 和 2 6 年 計		564,699	160,788	16,496	9,152	840	627
昭 和 2 7 年 計		620,322	165,049	16,626	9,793	961	656
1 号 工 業	小 計	209,942	69,011	6,482	4,560	492	427
	金 属 工 業	13,214	6,184	616	423	48	49
	機 械 器 具 工 業	32,916	13,481	1,456	976	135	136
	化 学 工 業	7,803	4,299	691	689	86	83
	窯業及び土石工業	10,039	3,125	381	222	24	12
	紡 織 工 業	37,325	12,297	1,409	1,112	109	120
	製材及び木製品工業	37,879	10,632	474	130	3	-
	食 料 品 工 業	36,616	8,570	500	322	35	11
	印刷及び製本業	6,001	2,862	268	168	14	7
	その他の工業	24,162	5,294	327	130	14	8
	ガス電気及び水道業	3,987	2,267	360	388	25	1
2 号 鉱 業	小 計	3,923	2,659	434	443	94	120
	石 炭 鉱 業	485	817	232	275	70	103
	石 油 鉱 業	38	29	9	12	2	1
	金 属 鉱 業	421	424	58	84	18	14
	非 金 属 鉱 業	246	184	29	33	3	2
	土 石 採 取 業	2,733	1,205	106	39	1	-
3 号	土 建	40,174	30,071	3,031	992	59	14
4 号	交 通	11,996	8,380	1,578	1,428	129	29
5 号	貨 物 取 扱	3,998	2,636	455	418	24	8
6 号	農 林	58,603	3,692	234	63	1	-
7 号	畜 産、水 産	10,535	4,406	472	68	2	-
8 号	商 業	120,905	15,926	1,148	376	25	14
9 号	金 融、広 告	10,036	6,819	720	302	56	5
10 号	映 画、演 劇	2,388	1,352	31	22	6	-
11 号	通 信	548	673	402	327	27	9
12 号	教 育、研 究	24,464	3,880	283	64	2	-
13 号	保 健、衛 生	17,093	2,260	398	221	4	1
14 号	接 客、娯 楽	68,904	3,578	187	91	4	-
15 号	清 掃、と 殺	698	247	49	24	-	-
16 号	官 公 署	10,934	1,800	157	113	11	17
17 号	そ の 他	25,181	7,659	565	281	25	12

注) 労働省労働基準局調

基準法適用事業場数

(昭和27年12月末現在)

計	全適用事業場推定数						計
	10人未満	10人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人以上 1000人未満	1000人以上	
752,602	666,745	175,969	18,541	9,232	850	632	871,969
813,407	724,241	182,065	17,944	10,106	967	656	935,979
290,914	237,244	74,938	6,779	4,656	495	427	324,539
20,534	15,381	6,706	632	425	48	49	23,241
49,100	37,678	14,885	1,500	1,007	137	136	55,343
13,651	9,112	4,779	728	698	86	83	15,486
13,803	11,310	3,421	392	223	24	12	15,382
52,372	41,618	12,860	1,450	1,113	110	120	57,271
49,117	41,186	11,169	492	134	2	-	52,983
46,054	40,687	9,211	516	336	35	11	50,796
9,320	7,497	3,341	297	191	14	7	11,347
29,935	28,532	6,197	496	141	14	8	35,298
7,028	4,243	2,369	366	388	25	1	7,392
7,673	4,557	2,797	438	444	94	120	8,450
1,982	584	845	234	275	70	103	2,111
91	38	29	9	12	2	1	91
1,019	463	439	58	84	18	14	1,076
497	308	196	29	33	3	2	571
4,084	3,164	1,288	108	40	1	-	4,601
74,341	46,766	32,328	3,248	1,049	60	14	83,465
23,540	13,820	8,917	1,647	1,428	131	29	25,972
7,539	4,720	2,893	473	424	24	8	8,542
62,593	67,675	4,194	268	63	1	-	72,201
15,483	12,879	5,735	474	70	2	-	19,160
138,394	147,577	18,371	1,388	422	25	14	167,797
17,938	11,861	7,329	789	308	56	5	20,348
3,799	2,716	1,423	56	38	6	-	4,239
1,986	877	825	419	332	27	9	2,489
28,693	26,585	4,319	338	69	2	-	31,313
19,977	20,158	2,644	437	226	4	1	23,470
72,764	84,402	4,737	268	122	4	-	89,533
1,018	885	289	55	24	-	-	1,253
13,032	12,114	2,003	171	125	11	17	14,441
33,723	29,405	8,323	696	306	25	12	38,767

第 17 表 業 種 別、男 女 別、年 令 別 労 働

法第8條号別 業 種 別	区 分	満 15 才 未 満			満 15 才以上満 18 才	
		計	男	女	計	男
昭 和 2 6 年 計		9,407	8,491	916	734,651	335,909
昭 和 2 7 年 計		9,638	8,957	681	697,385	316,629
1 号 工 業	小 計	-	-	-	504,583	211,430
	金 属 工 業	-	-	-	30,566	22,377
	機 械 器 具 工 業	-	-	-	84,640	65,022
	化 学 工 業	-	-	-	35,410	13,611
	窯業及び土石工業	-	-	-	17,556	10,538
	紡 織 工 業	-	-	-	226,776	31,255
	製材及び木製品工業	-	-	-	26,951	20,985
	食 料 品 工 業	-	-	-	37,976	19,851
	印 刷 及 び 製 本 業	-	-	-	17,473	12,011
	そ の 他 の 工 業	-	-	-	24,850	14,098
	ガス電気及び水道業	-	-	-	2,375	1,682
2 号 鉱 業	小 計	-	-	-	9,647	7,136
	石 炭 鉱 業	-	-	-	5,445	3,936
	石 油 鉱 業	-	-	-	11	10
	金 属 鉱 業	-	-	-	2,009	1,556
	非 金 属 鉱 業	-	-	-	555	399
	土 石 採 取 業	-	-	-	1,627	1,235
3 号	土 建	-	-	-	16,630	14,217
4 号	交 通	-	-	-	12,681	7,229
5 号	貨 物 取 扱	-	-	-	2,665	1,818
6 号	農 業、林 業	68	32	36	10,042	6,321
7 号	畜 産、水 産	254	240	14	5,970	5,135
8 号	商 業	9,197	8,588	609	72,272	42,917
9 号	金 融、広 告	8	3	5	12,610	4,424
10 号	映 画、演 劇	11	7	4	1,795	613
11 号	通 信	1	1	-	9,969	3,330
12 号	教 育、研 究	2	1	1	4,103	1,655
13 号	保 健、衛 生	4	1	3	10,155	1,066
14 号	接 客、娛 楽	44	39	5	10,092	2,852
15 号	清 掃、と	-	-	-	244	197
16 号	官 公 署	1	-	1	4,322	2,098
17 号	そ の 他	48	45	3	9,615	4,191

注) 労働省労働基準局調

基準法適用事業場労働者数

(昭和 27 年 12 月 末 現 在)

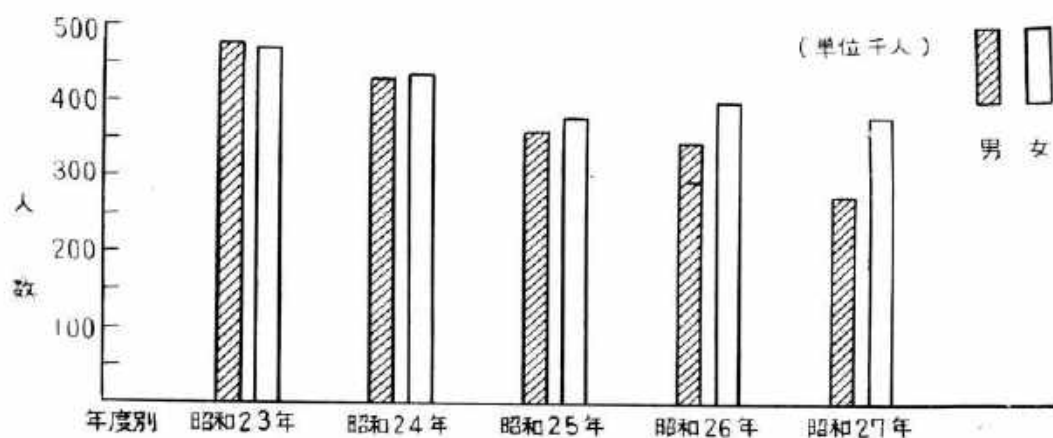
未 満	満 18 才 以 上			合 計		
	計	男	女	計	男	女
398,742	9,680,115	7,435,630	2,244,485	10,424,173	7,780,030	2,644,143
380,756	10,087,999	7,685,208	2,402,791	10,795,022	8,010,794	2,784,228
293,153	4,430,240	3,244,779	1,185,461	4,934,823	3,456,209	1,478,614
8,189	487,921	428,422	59,499	518,487	450,799	67,688
19,618	1,079,138	958,142	120,996	1,163,778	1,023,164	140,614
21,799	528,871	403,658	125,213	564,281	417,269	147,012
7,018	191,815	144,061	47,754	209,371	154,599	54,772
195,521	784,904	245,288	539,616	1,011,680	276,543	735,137
5,966	380,986	322,029	58,957	407,937	343,014	64,923
18,125	394,201	273,667	120,514	432,177	293,538	138,639
5,462	145,350	117,322	28,028	162,823	129,333	33,490
10,762	253,964	185,389	68,575	278,824	199,487	79,337
693	183,090	166,781	16,309	185,465	168,463	17,002
2,511	588,961	529,008	59,953	598,608	536,144	62,464
1,509	437,536	396,182	41,354	442,981	400,118	42,863
1	6,572	6,152	420	6,583	6,162	421
453	71,940	64,302	7,638	73,949	65,858	8,091
156	22,430	19,341	3,089	22,985	19,740	3,245
392	50,483	43,031	7,452	52,110	44,266	7,844
2,403	1,321,769	1,176,551	145,218	1,338,389	1,190,768	147,621
5,452	780,271	728,275	51,996	792,952	735,504	57,448
847	219,889	199,787	20,102	222,554	201,605	20,949
3,721	202,991	171,345	31,646	213,101	177,698	35,403
835	165,289	150,419	14,870	171,513	155,794	15,719
29,355	786,801	528,206	258,595	868,270	579,711	288,559
8,166	295,937	198,287	97,650	308,555	202,714	105,841
1,182	52,261	31,464	20,797	54,067	32,084	21,983
6,639	152,693	106,159	46,534	162,663	109,490	53,173
2,448	157,010	98,687	58,323	161,115	100,343	60,772
9,089	159,683	64,165	95,518	169,842	65,232	104,610
7,240	271,858	73,235	198,623	281,994	76,126	205,868
47	14,492	12,277	2,215	14,736	12,474	2,262
2,224	142,277	116,726	25,551	146,600	118,824	27,776
5,424	345,577	255,838	89,739	355,240	260,074	95,166

第 18 表 業種別、年度別労働基準法適用

法第8條 号別業種別	昭和23年度			昭和24年度		
	計	男	女	計	男	女
1号工業	615,879	281,069	334,810	590,730	270,381	320,349
2号鉱業	48,930	35,290	13,640	32,580	22,964	9,616
3号土建	38,949	31,827	7,122	30,946	25,275	5,671
4号交通	53,291	42,737	10,554	41,704	34,221	7,483
5号貨物取扱	6,290	4,609	1,681	5,011	3,531	1,480
6号農林	11,003	7,041	3,962	9,888	6,322	3,566
7号畜産、水産	5,518	4,410	1,108	6,988	5,663	1,325
8号商業	44,989	25,443	19,546	54,820	32,163	22,657
9号金融、広告	26,753	6,260	20,493	24,528	5,953	18,575
10号映画、演劇	3,159	1,098	2,061	2,550	778	1,772
11号通信	19,345	7,184	12,161	5,030	2,214	2,816
12号教育、研究	12,885	5,320	7,565	10,299	4,140	6,159
13号保健、衛生	11,877	2,238	9,639	9,743	962	8,781
14号接客、娯楽	5,273	1,509	3,764	5,334	1,416	3,918
15号清掃、と殺	426	286	140	473	254	219
16号官公署	22,920	10,642	12,278	18,938	8,342	10,596
17号その他	15,237	7,706	7,531	12,706	5,282	7,424
合計(A)	942,724	474,669	468,055	862,268	429,861	432,407
推定年少労働者数 $(A \times \frac{100}{B})$	1,372,233	690,930	681,303	1,073,808	535,314	538,494
提出率(B)	68.7%			80.3%		

注) 労働省労働基準局調査資料による。各年とも 12 月末現在、但し、昭和 24 年のみ 9 月末現在。

第10圖 年度別、男女別労働基準法適用事業場報告提出事業場年少労働者数
(昭和23～27年)



事業場報告提出事業場年少労働者数

(昭和 23 ~ 27 年)

昭和 25 年 度			昭和 26 年 度			昭和 27 年 度		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
508,036	224,922	283,114	541,314	225,281	316,033	504,583	211,430	293,153
17,090	12,387	4,703	10,023	7,178	2,845	9,647	7,136	2,511
24,734	20,202	4,532	20,865	17,785	3,080	16,620	14,217	2,403
20,664	14,691	5,973	13,911	8,870	5,041	12,681	7,229	5,452
3,383	2,210	1,173	3,074	2,144	930	2,665	1,818	847
9,746	6,188	3,558	9,873	6,533	3,340	10,110	6,353	3,757
8,723	7,747	976	8,311	7,335	976	6,224	5,375	849
64,617	40,782	23,835	78,061	49,558	28,503	81,469	51,505	29,964
18,450	6,113	12,337	14,445	5,285	9,160	12,618	4,427	8,191
2,794	809	1,985	2,327	726	1,601	1,806	620	1,186
6,920	2,788	4,132	1,095	619	476	9,970	3,331	6,639
8,231	3,490	4,741	4,109	1,384	2,725	4,105	1,656	2,449
10,576	1,080	9,496	10,276	1,087	9,189	10,159	1,067	9,092
6,359	1,735	4,624	7,804	1,941	5,863	10,136	2,891	7,245
213	141	72	403	275	128	244	197	47
16,900	7,978	8,922	6,446	3,050	3,396	4,323	2,098	2,225
12,478	5,548	6,930	11,721	5,349	6,372	9,663	4,236	5,427
739,914	358,811	381,103	744,058	344,400	399,658	707,023	325,586	381,437
884,007	428,687	455,320	862,176	399,073	463,103	813,605	374,667	438,938
83.7%			86.3%			86.9%		

第 19 表 使用許可証明書からみた

性 別	産 業 職 種 別	総 数	農 業		業 界 農 産 品 生 産 農 業	一 般 漁 業		塩 製 造 業	印 刷 業	織、食品工業、 学、製紙、紡 その他の化	新 聞 卸 及 び 小 売			飲 食 店 業	そ の 他 の 用 品	
			農 耕	家 事 手 伝	事 務 補 助	い か 釣	漁 夫 手 伝	採 掘 補 助	事 務 見 習	事 務 見 習	録 役	新 聞 配 送	売 子	事 務 補 助	給 仕	店 員
計		4,911	8	21	3	108	36	101	1	47	27	3,281	2	1	38	214
男		3,953	7	9	3	108	34	99	1	31	6	3,100	2	1	8	131
女		958	1	12	0	0	2	2	0	16	21	181	0	0	30	83

注) 1) この調査は各都道府県労働基準局に保管されている使用許可証明書の写のうちに、各年共その年の4月1日から翌年3月末日までに使用され、且つ同年4月10日までに各基準局にその写が提出されたものを基礎資料とした。

第 20 表 年度別、規模別違反事業場数

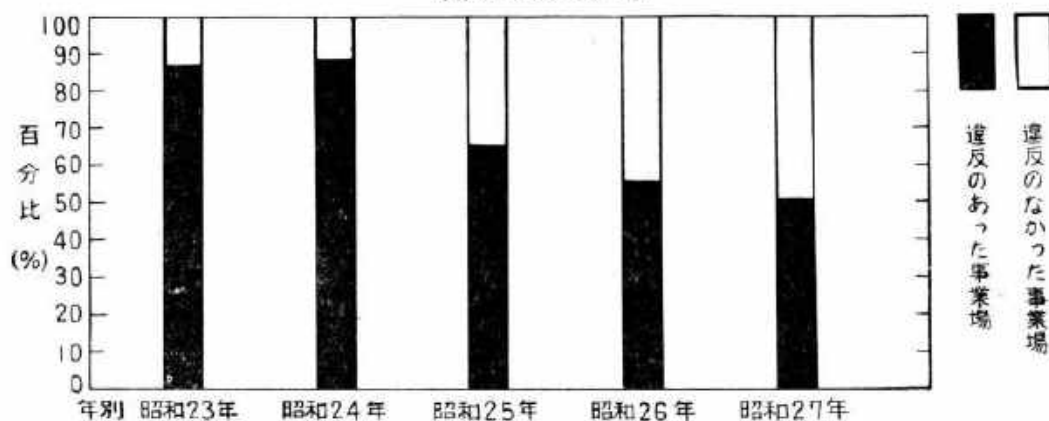
(昭和 23 ~ 27 年)

区 分			監督実施 事業 場 数	違反のなかつた事業場				違反のあつた事業場			
年 別				計	大	中	小	計	大	中	小
実 数	{	昭和 23 年	169,101	21,638	2,941	8,209	10,488	147,463	11,318	65,952	70,193
		昭和 24 年	404,995	45,904	4,061	17,434	24,409	359,091	17,018	137,903	204,980
		昭和 25 年	338,014	115,656	14,774	48,726	52,156	222,358	13,987	91,027	117,344
		昭和 26 年	326,123	140,927	23,054	61,168	56,705	185,196	14,148	79,983	91,065
		昭和 27 年	282,315	138,072	22,745	58,876	56,451	144,243	11,715	65,072	67,456
構 成 比	{	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		昭和 23 年	100	12.8	1.7	4.9	6.2	87.2	6.7	39.0	41.5
		昭和 24 年	100	11.3	1.0	4.3	6.0	88.7	4.2	33.8	50.6
		昭和 25 年	100	34.2	4.4	14.4	15.4	65.8	4.1	26.9	34.7
		昭和 26 年	100	43.2	7.1	18.8	17.4	56.8	4.3	24.5	27.9
		昭和 27 年	100	48.9	8.1	20.9	20.0	51.1	4.1	23.0	23.9

- 注) 1) 労働省労働基準局調査資料による。
 2) 大は労働者 100 人以上、中は 100 人未満 10 人以上、小は 10 人未満の事業場を示す。
 3) 23 年は 5 月より 12 月までの数字である。
 4) 違反事業場数は再監督の結果違反の是正がされていないものを含まず。

第 11 図 年度別違反事業場構成比

(昭和 23 ~ 27 年)



児童、生徒の就業状況

(昭和26年4月～27年3月)

卸売及び小売	配	金融業	運輸業	電信、電話業	医療保健業	教育	映画製作及び配給業	劇場及び興行					対個人的サービス業	経済団体		その他の遊戯、娯楽場	他に分類されない修理業	公務
								歌子	子	ダンス	舞踊	事務補助		抽手籤場	雑役			
17	4	9	29	26	21	19	206	22	318	77	113	1	2	5	2	9	1	142
12	3	3	26	15	3	8	91	5	169	2	2	0	1	0	2	8	1	62
5	1	6	3	11	18	11	115	17	149	75	111	1	1	5	0	1	0	80

2) 本調査は既に2回行われているが、その数は次のとおりである。

	計	男	女
昭和24年度	4,845	4,210	635
" 25年度	5,586	4,368	1,218

第21表 年度別、条文別年少者関係の違反件数

(昭和23～27年)

条文別		(A) 違反事件数	(B) 違反事件数	(C) 56 最低年齢令	(D) 57 証明書の書	(E) 58 の労働契約	(F) 59 の労働契約	(G) 60 の労働時間	(H) 62 深夜業	(I) 63 業務上の危険有害制	(J) 64 の禁内労働止	(K) 68 娯楽施設費
年 別												
実数	昭和23年	506,247	41,815	2,376	30,083	510	171	5,778	1,408	1,356	108	25
	昭和24年	1,257,924	74,402	2,721	55,182	1,152	382	10,078	2,934	1,751	154	48
	昭和25年	939,339	50,713	1,458	32,140	442	263	11,220	3,677	1,348	125	40
	昭和26年	780,721	38,238	925	26,681	232	169	6,271	2,849	997	89	25
	昭和27年	433,047	15,685	798	4,746	218	92	6,126	2,799	759	132	15
構成比	昭和23年	%	(B/A) %	(C/B) %	(D/B) %	(E/B) %	(F/B) %	(G/B) %	(H/B) %	(I/B) %	(J/B) %	(K/B) %
	昭和24年	100	8.3	5.7	71.9	1.2	0.4	13.8	3.4	3.2	0.3	0.1
	昭和25年	100	5.9	3.7	74.2	1.5	0.5	13.5	3.9	2.4	0.2	0.1
	昭和26年	100	5.4	2.9	63.4	0.9	0.5	22.1	7.2	2.7	0.2	0.1
	昭和27年	100	4.9	2.4	69.8	0.6	0.4	16.4	7.5	2.6	0.2	0.1

注) 1) 労働省労働基準局調査資料による。

2) 昭和23年の調査期間は2月—12月であるが、他の年は1月—12月である。

3) 昭和27年4月以降57條違反は形式的違反の一つであるので集計されていない。

第 22 表 技能習得者数及び技能者養成指導員数調

(昭和 28 年 6 月)

区 事 業 の 種 類	技 能 習 得 者 数							技 能 者 養 成 指 導 員 数		
	労働者 数10人 未満	10人以 上50人 未満	50人 以上100 人未満	100人 以上500 人未満	500人 以上1,000 人未満	1,000 人以上	計	技規第 18條本 文該当 者	技規第 18條但 書該当 者	計
鉱 業	-	-	-	1	-	-	1	-	1	1
原油及び天然ガス生産業	207	4	-	-	-	-	211	-	139	139
建設業	33	70	21	56	-	-	180	1	234	235
総合工事事業	8,800	267	143	445	-	-	9,655	16	6,354	6,370
製造業	3,987	1,177	48	87	-	-	5,299	87	3,288	3,375
食糧作物製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維製品製造業	1,201	1,251	478	634	184	202	3,950	92	2,440	2,532
衣服及び身の用品製造業(縫製業)	13,062	1,200	19	35	-	-	14,316	44	11,439	11,483
木材及び木製品製造業(家具を除く)	221	53	27	-	-	-	301	2	132	134
紙及び印刷、出版業	3,697	709	140	88	-	-	4,634	59	2,658	2,717
化学製品製造業	-	17	4	33	69	-	123	-	38	38
石油及び石炭製品製造業	224	288	176	116	26	89	919	2	547	549
ゴム及び皮革製品製造業	11	16	2	40	6	104	179	1	131	132
ガラス及び土石製品製造業	-	-	1	-	-	-	1	-	1	1
金属製品製造業(機械及び輸送用機械器具を除く)	95	15	5	-	-	-	155	-	69	69
電気機械器具製造業(電気機械器具を除く)	88	93	66	237	22	-	506	8	250	258
機械製造業(電気機械器具を除く)	163	540	219	328	207	907	2,364	21	1,130	1,151
輸送用機械器具製造業	415	216	96	273	20	16	1,036	-	498	498
医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業	591	822	507	1,329	875	548	4,672	32	1,865	1,897
その他の製造業	44	22	71	136	160	1,440	1,873	17	472	489
運輸、通信及びその他の公益事業	123	215	148	397	461	3,924	5,268	38	1,638	1,676
地方鉄道、道路、旅客運送、水路、光及び動力供給	42	77	39	124	-	451	733	17	341	358
その他	587	38	10	32	-	-	667	26	496	522
卸売及び小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服、衣服及び身の用品小売業	42	-	-	-	-	-	42	-	24	24
運輸、通信及びその他の公益事業	-	4	5	-	3	-	12	-	10	10
地方鉄道、道路、旅客運送、水路、光及び動力供給	1	11	20	102	-	-	134	7	49	56
その他	-	4	5	33	-	-	42	-	15	15
水路、光及び動力供給	-	5	-	-	-	-	5	-	1	1
その他	-	31	-	-	-	91	122	-	8	8
サービス業	139	-	-	-	-	-	139	12	101	113
对个人修理及びガレージ業	335	390	239	27	18	-	1,009	23	369	392
その他	1,146	79	40	-	-	-	1,265	6	909	915
合 計	35,254	7,614	2,529	4,553	2,051	7,772	59,773	511	35,647	36,158

注) 労働省労働基準局調

第 23 表 技能者養成認可及び実施事業場数調

(昭和 28 年 6 月)

事業の種類	労働者数別	技能者養成認可事業場数							技能者養成実施事業場数						
		百人未満	百人以上 未満	二百人以上 未満	三百人以上 未満	四百人以上 未満	五百人以上 未満	計	百人未満	百人以上 未満	二百人以上 未満	三百人以上 未満	四百人以上 未満	五百人以上 未満	計
鉱業		-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
原油		134	1	-	-	-	-	135	128	1	-	-	-	-	129
及金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
天然		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設		11	18	3	1	-	-	33	9	15	2	1	-	-	27
総職		6,334	59	9	3	-	-	6,405	5,716	49	8	3	-	-	5,776
製造		2,872	523	13	10	-	-	3,418	2,329	329	10	9	-	-	2,677
食糧		-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
紡織		1,030	547	120	111	13	12	1,833	725	482	107	88	13	10	1,425
衣服		11,307	289	4	2	1	-	11,603	8,456	214	2	2	-	-	8,674
製造業(家具を除く)		231	21	2	-	-	-	254	177	18	2	-	-	-	197
木材及び木製品製造業		2,363	154	14	6	-	-	2,537	1,954	133	12	6	-	-	2,105
紙及び印刷		-	2	3	7	3	-	15	-	2	2	3	3	-	10
石油及び石炭製品製造業		105	117	24	16	3	1	266	91	99	19	14	2	1	226
ゴム及び皮革製品製造業		2	2	1	7	2	6	20	2	2	1	4	2	5	16
繊維製品製造業		-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1
化学製品製造業		65	3	1	-	-	-	69	63	2	1	-	-	-	66
金属製品製造業		37	30	24	30	5	-	126	30	14	14	23	4	-	85
機械器具製造業		94	232	48	25	7	13	419	69	158	33	24	6	13	303
電気機械器具製造業		356	69	18	21	1	1	466	333	59	15	16	1	1	425
電子機械器具製造業		341	240	74	87	24	9	775	259	179	60	73	22	7	600
輸送機械器具製造業		16	9	5	10	8	12	60	10	5	5	7	8	11	46
医療機械器具製造業		78	54	29	29	16	27	233	64	37	13	19	13	24	170
その他の機械器具製造業		30	11	7	7	-	4	59	12	11	3	4	-	4	34
その他の製造業		430	12	4	2	-	-	448	375	10	4	2	-	-	391
卸売及び小売業		2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
衣服、衣服及び身廻品小売業		23	-	-	-	-	-	23	23	-	-	-	-	-	23
運輸、通信及びその他の公益事業		-	2	1	-	1	-	4	-	2	1	-	1	-	4
地方鉄道業		1	2	5	6	-	-	14	1	2	2	6	-	-	11
道路旅客運送業		-	1	4	3	-	-	8	-	1	2	3	-	-	6
水道熱供給業		-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1
光及び動力供給業		-	3	-	1	-	2	6	-	3	-	-	-	2	5
サービス業		162	-	-	-	-	-	162	105	-	-	-	-	-	105
自動車修理業		160	86	32	6	1	-	285	136	79	27	4	1	-	247
その他のサービス業		980	17	2	-	-	-	999	784	12	2	-	-	-	798
合 計		27,164	2,505	448	392	85	87	30,681	21,851	1,919	348	312	76	78	24,584

注) 労働省労働基準局調

第 24 表 各 年 別 技 能 者 養 成 推 移 状 況

(昭和23年12月～27年12月)

年 別	指 定 職 種 数	技 能 者 養 成 認 可 事 業 場 数	技 能 者 養 成 指 導 員 数	雇 入 得 者 数	技 能 者 養 成 修 了 者 数
昭和 23 年 12 月	47	65	-	1,968	-
昭和 24 年 12 月	47	209	561	2,399	-
昭和 25 年 12 月	47	1,763	4,207	8,275	-
昭和 26 年 12 月	120	9,457	14,151	26,729	1,877
昭和 27 年 12 月	121	24,146	31,539	50,012	4,502

注) 労働省労働基準局調

第 25 表 男 女 別 死 傷 災 害 発 生 状 況

(昭和 27 年)

業 種 別 調 査 事 項		18 才 未 満			18 才 以 上			合 計		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和26年	計	754,955	353,433	401,522	9,687,705	7,478,626	2,209,079	10,442,660	7,832,059	2,610,601
	労働者数	13,335	9,917	3,418	519,086	498,705	20,381	532,421	508,622	23,799
	死傷件数	744,783	346,220	398,563	9,108,078	6,961,188	2,146,890	9,852,861	7,307,408	2,545,453
	2号を除く計	12,257	8,946	3,311	374,252	356,219	18,033	396,509	365,165	21,344
昭和27年	計	707,100	325,500	381,600	10,088,000	7,685,300	2,402,700	10,795,100	8,010,800	2,784,300
	労働者数	13,200	10,500	2,700	471,200	451,900	19,300	484,400	462,400	22,000
	死傷件数	697,500	318,400	379,100	9,499,000	7,156,300	2,342,700	10,196,500	7,474,700	2,721,800
	2号を除く計	12,100	9,500	2,600	341,500	324,100	17,400	353,600	333,600	20,000
第 1 号 工 業	労働者数	504,600	211,400	293,200	4,430,200	3,244,800	1,185,400	4,934,800	3,456,200	1,478,600
	死傷件数	9,500	7,400	2,100	168,700	157,800	10,900	178,200	165,200	13,000
第 2 号 鉱 業	労働者数	9,600	7,100	2,500	589,000	529,000	60,000	598,600	536,100	62,500
	死傷件数	1,100	1,000	100	129,700	127,800	1,900	130,800	128,800	2,000
第 3 号 建 設	労働者数	16,600	14,200	2,400	1,321,800	1,176,600	145,200	1,338,400	1,190,800	147,600
	死傷件数	1,400	1,300	100	85,100	80,900	4,200	86,500	82,200	4,300
第 4 号 交 通	労働者数	12,700	7,200	5,500	780,300	728,300	52,000	793,000	735,500	57,500
	死傷件数	500	200	300	20,100	19,300	800	20,600	19,500	1,100
第 5 号 貨 物 取 扱	労働者数	2,700	1,800	900	219,900	199,800	20,100	222,600	201,600	21,000
	死傷件数	300	300	-	50,100	49,100	1,000	50,400	49,400	1,000
第 6 号 農 林	労働者数	10,200	6,400	3,800	202,900	171,300	31,600	213,100	177,700	35,400
	死傷件数	200	200	-	12,100	12,000	100	12,300	12,200	100
そ の 他	労働者数	150,700	77,400	73,300	2,543,900	1,635,500	908,400	2,694,600	1,712,900	981,700
	死傷件数	200	100	100	5,400	5,000	400	5,600	5,100	500

注) 1) 労働省労働基準局調

2) 本表は労働基準法適用事業場において昭和27年1月—12月中に発生した死傷災害件数を業種、年令、性別に分類したものである。

3) 業種区分は労働基準法第8條の各号別による。

第 25 表の2 男 女 別 死 傷 災 害 発 生 率

(昭 和 26～27 年)

区 分 業 種 別	18 才 未 満						18 才 以 上					
	計		男		女		計		男		女	
	昭和 26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年
計	1.8	1.9	2.8	3.2	0.9	0.7	5.4	4.7	6.7	5.9	0.9	0.8
2号を除く計	1.6	1.7	2.6	3.0	0.8	0.7	4.1	3.6	5.1	4.5	0.8	0.7
第1号 工 業	1.8	1.9	3.0	3.5	0.9	0.7	4.8	3.8	6.2	4.9	1.0	0.9
第2号 鉱 業	10.6	11.5	13.5	14.1	3.6	4.0	25.0	22.0	27.5	24.2	3.8	3.2
第3号 建 設	6.4	8.4	6.7	9.2	4.5	4.2	5.7	6.4	6.1	6.9	3.0	2.9
第4号 交 通	2.7	3.9	2.2	2.7	3.3	5.5	2.6	2.6	2.6	2.7	1.3	1.5
第5号 貨 物 取 扱	9.5	11.1	10.9	16.7	5.6	-	26.4	22.8	28.0	24.6	6.8	5.0
第6号 農 林	1.2	2.0	1.7	3.1	0.3	-	5.6	6.0	6.6	7.0	0.3	0.3
そ の 他	0.1	0.1	0.2	0.1	0.03	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.04	0.04

注) 前表により婦人少年局で算出したものである。

雇 用 慣 行 状 況

(昭和 23 年 12 月 ～ 昭和 27 年 6 月)

三 重	滋 賀	京 都	大 阪	兵 庫	奈 良	和 歌 山	鳥 取	鳥 根	岡 山	広 島	山 口	徳 島	香 川	愛 媛	高 知	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	不 明	合 計
-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72
-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	365
-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	181
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	136
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	58
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33
1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	5	22	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	51
3	-	6	59	12	8	5	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	130
-	-	-	2	34	-	1	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
-	-	5	2	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	6	5	2	1	34	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	50
-	-	2	-	1	1	-	7	1	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	1	-	-	-	2	10	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	24
-	-	-	4	-	-	-	-	-	8	3	-	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	22
-	-	5	-	-	-	-	1	-	21	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	17	-	-	-	-	6	4	-	-	-	-	-	2	31
-	-	-	6	-	-	-	-	-	1	-	-	9	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	21
-	-	5	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	9	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	3	-	-	-	-	-	7	-	-	-	6	-	1	3	-	-	-	-	1	-	8	43
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	10	-	-	-	-	-	-	-	2	23
-	-	3	5	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	-	106	5	8	1	-	1	-	-	136
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	12	3	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	26	1	-	-	-	-	41
-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2	-	35	1	1	-	1	54
-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	2	10	-	-	-	18
-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	19	-	-	2	2	21	3	-	63
1	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	33	1	1	5	2	4	51	2	109
-	1	3	13	5	-	-	-	1	-	3	1	-	-	-	1	4	-	2	-	1	2	-	29	92
8	6	64	115	63	19	40	11	13	21	42	35	13	16	9	14	198	30	40	46	17	30	54	70	2,847

2) いわゆる人身売買とは、児童をしてその福祉に反するような労働、または不当な人身の拘束を伴う労働を提供させ、その対価として金銭、財物その他を給付することを内容とする契約または、これをあつせんする行為をいう〔詳しくは婦人少年局編「年少者の特殊雇用慣行」参照〕。

3) 本調査は地方婦人少年室が実施したもの及び関係官公署（都道府県関係部局、地方労働基準局、国家地方警察自治体警察、地方検察庁等）の資料に基づき満 18 才未満の年少者の人身売買事件を調査したものである。

IV そ の 他

第 27 表 高等学校生徒の身長、体重、胸囲および坐高の平均値——全国

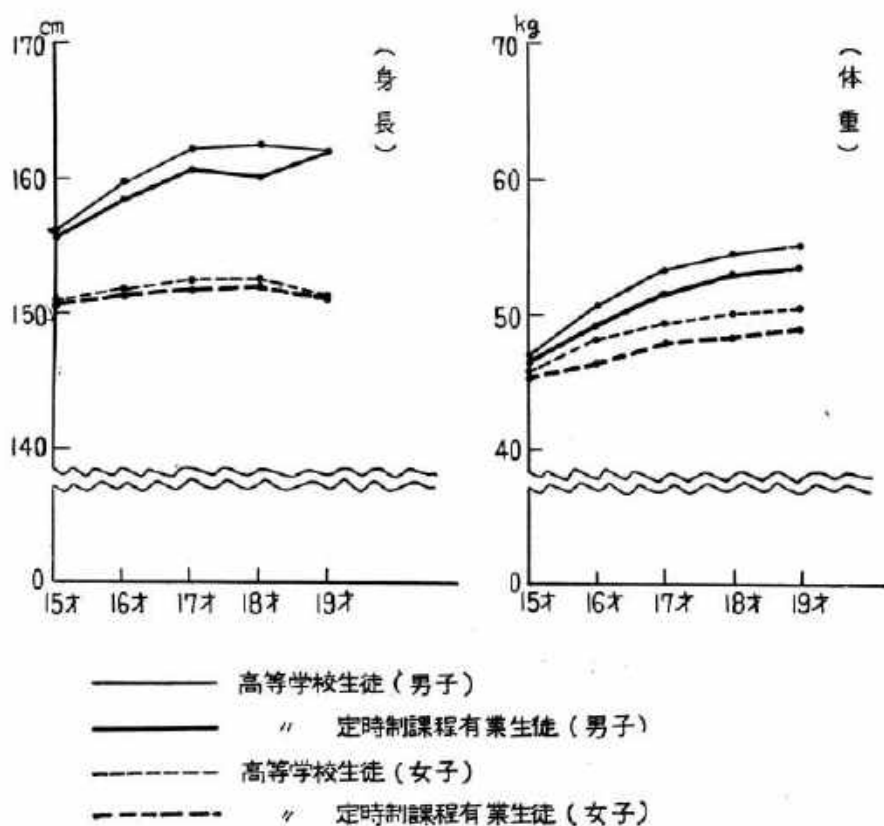
(昭和 26 年度)

区 分 年 令	受 入 検 査 員		身 長				体 重				胸 囲				坐 高			
			男		女		男		女		男		女		男		女	
	男	女	平均	標準 偏差	平均	標準 偏差	平均	標準 偏差	平均	標準 偏差	平均	標準 偏差	平均	標準 偏差	平均	標準 偏差	平均	標準 偏差
才	人	人	cm	cm	cm	cm	kg	kg	kg	kg	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm
15	22,438	18,094	156.1	7.0	151.0	5.0	47.0	6.6	45.9	5.6	77.7	4.9	77.1	4.5	84.5	4.4	83.1	3.0
16	19,810	15,441	159.8	6.2	151.9	4.9	50.7	6.1	48.1	5.5	80.3	4.5	78.8	4.5	86.8	3.8	83.7	2.9
17	17,043	12,768	162.2	5.6	152.5	4.8	53.4	6.5	49.4	5.3	82.3	4.5	79.8	4.4	88.3	3.6	84.0	2.7
18	5,939	3,064	162.5	5.8	152.5	4.9	54.5	5.7	50.0	5.3	83.1	4.3	80.7	4.4	88.7	3.5	84.0	3.1
19	2,041	394	162.2	5.6	151.3	5.4	55.0	5.3	50.3	5.0	83.8	4.2	81.3	4.6	88.6	3.3	84.2	3.1

注) 文部省調査局調 (文部統計速報第59号参照)

第 12 図 全国高等学校生徒と高等学校定時制課程有業生徒の身長、体重の平均値の比較

(昭和 26 年度)



第 28 表 高等学校定時制課程有業生徒の身長の平均値 (昭和 26 年 4 月)

事 業	調査 人員	男 子						調査 人員	女 子					
		15才	16	17	18	19	20以上		15才	16	17	18	19	20以上
合 計	人	cm	cm	cm	cm	cm	cm	人	cm	cm	cm	cm	cm	cm
工業的部門	14,466	155.8	158.5	160.7	160.2	162.0	162.2	4,276	150.9	151.4	151.9	152.2	152.1	151.8
1号工業	10,911	155.9	158.2	160.7	161.8	161.7	162.0	1,176	150.0	151.3	152.2	151.5	151.6	150.0
2 鉱業	139	156.1	157.5	157.7	161.8	163.1	163.6	20	152.3	150.8	155.8	153.0	146.0	-
3 土 建	1,856	156.2	158.0	160.9	161.9	162.5	162.7	74	153.1	151.4	154.3	153.4	152.5	152.5
4 交通	1,308	156.2	159.2	159.5	162.9	161.9	162.2	94	150.8	151.8	151.7	150.3	150.4	152.9
5 貨物取扱	252	157.4	157.7	160.0	163.9	162.8	162.7	18	152.2	152.4	159.5	151.5	152.0	-
計	10,874	155.7	158.9	160.9	162.2	162.1	162.3	2,894	151.4	151.4	151.7	152.4	152.4	152.0
非工業的部門	2,036	156.1	158.5	160.9	161.7	161.4	161.8	264	149.4	150.2	151.1	152.1	151.6	152.3
6 農 林	127	156.5	159.1	157.7	162.6	162.2	160.7	18	151.0	153.8	152.6	147.0	153.0	159.0
7 畜産、水産	3,432	155.0	158.3	160.9	161.8	163.1	162.2	475	151.4	151.7	151.6	155.4	151.6	151.1
8 商 業	666	155.5	160.3	160.5	163.1	160.4	163.2	324	152.4	151.8	151.1	151.2	153.4	154.0
9 金融、広告	46	152.2	159.9	160.3	159.0	162.5	162.7	10	-	152.3	150.0	151.0	148.0	-
10 映画、演劇	1,127	157.2	161.2	161.2	162.8	161.6	162.5	273	149.1	151.3	152.7	151.6	151.5	152.1
11 通信	606	156.4	158.6	161.5	162.3	161.2	162.1	376	152.9	151.8	151.4	152.8	152.6	152.1
12 教育、研究	287	158.1	160.1	160.5	160.9	161.8	161.3	227	151.2	152.0	150.8	152.4	151.9	150.4
13 保健、衛生	139	155.2	157.9	160.6	161.7	163.9	162.6	44	152.5	151.0	151.8	151.0	151.0	-
14 接客、娯楽	22	156.0	150.0	161.5	166.0	159.0	159.3	1	-	-	-	158.0	-	-
15 清掃、と殺	2,244	156.4	159.8	160.9	162.3	162.6	162.7	831	152.7	151.6	152.1	151.8	152.9	153.9
16 官 公 署	142	154.0	159.5	158.9	162.7	161.3	160.9	51	151.1	150.3	153.3	153.8	148.5	159.0
17 その他														

注) 1) 労働省婦人少年局調 2) 事業名は労働基準法第8條による。

第 29 表 高等学校定時制課程有業生徒の体重の平均値 (昭和 26 年 4 月)

事 業	調査 人員	男 子						調査 人員	女 子					
		15才	16	17	18	19	20以上		15才	16	17	18	19	20以上
合 計	人	kg	kg	kg	kg	kg	kg	人	kg	kg	kg	kg	kg	kg
工業的部門	14,466	46.7	49.2	51.5	52.8	53.3	54.2	4,276	45.3	46.4	47.7	48.1	48.8	48.1
1号工業	10,911	46.6	48.9	51.5	52.6	53.2	54.3	1,382	45.1	45.9	47.9	48.0	49.1	48.4
2 鉱業	139	47.1	50.2	51.4	53.3	53.2	56.5	20	42.7	46.5	45.3	47.5	44.0	-
3 土 建	1,856	46.9	49.5	51.7	53.5	54.4	55.4	74	48.8	46.0	46.2	49.3	48.6	49.0
4 交通	1,308	45.7	50.0	51.0	53.2	53.6	54.3	94	45.2	49.6	47.3	47.5	52.0	50.5
5 貨物取扱	252	47.4	48.2	51.0	53.3	54.7	55.8	18	46.8	49.0	55.0	48.8	47.0	-
計	10,874	46.6	49.5	51.5	53.0	53.5	54.2	2,894	45.5	46.7	47.6	48.2	48.6	48.0
非工業的部門	2,036	47.7	49.9	52.8	54.8	55.3	56.2	264	44.0	47.0	49.6	50.7	50.3	46.9
6 農 林	127	46.6	50.5	50.6	52.4	54.4	57.2	18	45.0	45.8	47.0	47.7	55.3	55.0
7 畜産、水産	3,432	46.2	49.1	51.2	52.8	53.8	54.2	475	45.1	46.2	47.4	49.1	47.1	46.8
8 商 業	666	46.1	49.4	50.8	52.0	52.3	53.5	324	47.0	46.3	47.3	47.5	48.8	47.3
9 金融、広告	46	42.1	50.3	54.4	50.2	56.8	56.2	10	-	47.0	45.3	44.0	43.0	-
10 映画、演劇	1,127	47.8	50.1	51.3	52.9	52.5	53.2	273	43.4	45.8	48.7	48.2	48.1	45.6
11 通信	606	46.6	49.5	52.2	52.4	53.0	53.7	376	46.8	47.0	46.8	47.8	48.4	48.2
12 教育、研究	287	48.3	49.1	52.5	52.9	52.1	53.6	227	47.2	48.6	47.8	48.1	49.3	48.2
13 保健、衛生	139	45.6	49.9	51.9	53.4	54.2	54.5	44	46.3	49.1	47.3	49.4	48.0	-
14 接客、娯楽	22	44.0	38.0	51.0	53.3	54.0	52.4	1	-	-	-	50.0	-	-
15 清掃、と殺	2,244	46.8	49.7	51.0	52.7	53.2	54.2	831	46.1	46.6	47.6	48.0	48.6	48.9
16 官 公 署	142	47.3	50.2	50.9	51.5	53.3	54.8	51	45.6	48.2	47.9	48.8	45.5	47.0
17 その他														

注) 1) 労働省婦人少年局調 2) 事業名は労働基準法第8條による。

第 30 表 高等学校定時制課程有業生徒の胸囲の平均値 (昭和 26 年 4 月)

事 業	調査 人員	男 子						調査 人員	女 子						
		15才	16	17	18	19	20以上		15才	16	17	18	19	20以上	
合 計	人	cm	cm	cm	cm	cm	cm	人	cm	cm	cm	cm	cm	cm	
	25,340	76.4	78.2	79.8	81.0	81.7	83.1	4,276	77.1	78.0	79.4	80.2	80.6	81.2	
工業的部門	計	14,466	76.4	77.9	79.8	80.9	81.6	83.1	1,382	77.0	77.7	79.5	79.7	80.5	82.2
	1号 工業	10,911	76.3	77.9	79.8	80.9	81.4	82.8	1,176	77.0	77.7	79.7	79.7	80.6	82.2
	2 鉱業	139	76.5	77.9	79.2	81.1	81.3	85.0	20	74.0	76.8	74.5	81.8	79.0	-
	3 土 建	1,856	76.9	78.6	80.0	81.1	82.6	83.9	74	78.6	77.6	77.4	79.1	80.5	81.5
	4 交 通	1,308	75.8	78.5	79.4	80.4	81.8	83.1	94	76.4	79.6	78.3	79.8	80.4	82.2
非工業的部門	5 貨物取扱	252	76.8	77.1	78.0	80.9	82.6	84.4	18	80.0	77.8	82.0	81.3	80.0	-
	計	10,874	76.5	78.5	79.7	81.1	81.8	83.0	2,894	77.2	78.2	79.4	80.4	80.6	81.0
	6 農 林	2,036	77.6	79.3	81.3	83.1	83.1	84.4	264	77.3	79.1	81.7	81.5	79.8	80.9
	7 畜産、水産	127	76.5	77.9	80.4	80.4	82.5	84.5	18	77.0	79.0	78.0	75.7	84.0	90.0
	8 商 業	666	75.8	78.1	79.4	81.1	81.6	83.0	475	77.0	77.8	78.3	81.5	80.3	80.6
	9 金融、広告	3,432	75.6	78.3	78.4	80.2	81.4	82.2	324	77.4	77.6	79.0	80.4	81.2	80.3
	10 映画、演劇	46	72.8	79.3	78.4	80.6	82.8	84.2	10	-	79.3	80.7	75.3	83.0	-
	11 通 信	1,127	76.9	79.0	79.5	80.9	82.0	82.6	273	74.9	77.6	80.3	79.2	80.5	78.6
	12 教育、研究	606	76.8	77.3	80.0	80.9	81.5	82.5	376	77.4	78.6	79.5	80.5	80.5	80.4
	13 保健、衛生	287	77.9	77.7	79.9	80.4	81.9	83.0	227	77.8	79.9	79.6	79.9	81.0	81.5
	14 接客、娯楽	139	75.7	79.2	78.9	81.2	82.4	81.4	44	77.0	79.5	79.0	80.8	81.5	-
	15 清掃、と殺	22	75.9	74.0	81.0	80.3	82.0	83.7	1	-	-	-	79.0	-	-
16 官 公 署	2,244	77.0	78.5	79.3	80.4	81.2	83.0	831	77.5	78.0	79.5	80.2	80.4	81.6	
17 その他	142	76.6	79.5	80.2	80.7	81.6	83.6	51	77.4	78.3	81.5	82.7	82.5	76.0	

注) 1) 労働省婦人少年局調 2) 事業名は労働基準法第8條による。

第 31 表 高等学校定時制課程有業生徒の坐高の平均値 (昭和 26 年 4 月)

事業		調査人員	男 子						調査人員	女 子					
			15才	16	17	18	19	20以上		15才	16	17	18	19	20以上
合 計		人	cm	cm	cm	cm	cm	cm	人	cm	cm	cm	cm	cm	cm
工業的部門	計	25,340	82.8	83.9	85.2	85.9	86.4	86.3	4,276	81.6	81.9	81.9	81.6	81.7	81.7
	1号 工業	14,466	82.7	83.8	84.9	85.7	85.9	86.2	1,382	81.2	81.8	81.9	82.0	81.8	82.0
	2 鉱業	10,911	82.7	83.8	84.9	85.8	86.0	86.2	1,176	81.1	81.7	81.9	81.9	81.8	81.9
	3 土 建	139	81.4	83.0	82.8	83.9	86.2	86.8	20	81.0	83.3	83.3	83.8	74.5	-
	4 交 通	1,856	82.2	83.9	85.0	85.5	85.8	86.3	74	82.3	81.9	81.8	83.8	82.5	75.5
非工業的部門	5 貨物取扱	1,308	83.1	85.0	84.6	85.7	85.2	86.2	94	81.8	83.2	81.8	81.0	81.8	83.1
	計	252	83.8	84.9	84.9	86.3	87.0	86.4	18	81.8	85.8	86.5	81.5	83.5	-
	6 農 林	10,874	82.9	84.0	85.5	86.0	87.1	86.4	2,894	81.9	82.0	81.9	81.5	81.7	81.6
	7 畜産、水産	2,036	83.6	82.6	86.2	86.5	86.2	87.1	264	81.8	82.9	82.8	83.9	83.0	83.1
	8 商 業	127	83.0	84.6	84.6	85.0	87.4	86.1	18	82.5	84.3	82.0	79.0	86.7	82.0
	9 金融、広告	3,432	82.6	84.0	85.2	85.9	90.2	85.9	475	81.4	81.5	81.7	82.2	80.1	80.1
	10 映画、演劇	666	82.0	84.8	85.4	85.3	85.6	86.4	324	82.6	82.5	81.7	80.8	81.7	85.5
	11 通 信	46	80.1	84.6	83.2	83.4	86.8	84.3	10	-	81.0	75.7	80.7	82.0	-
	12 教育、研究	1,127	82.4	85.9	85.4	86.6	86.1	86.5	273	79.7	80.9	82.4	81.0	82.7	81.4
	13 保健、衛生	606	83.2	83.9	86.0	86.2	86.2	86.9	376	82.5	81.6	82.1	81.5	82.4	81.8
	14 接客、娯楽	287	83.3	85.5	85.4	85.5	84.1	86.5	227	82.0	82.3	80.7	81.1	81.2	80.3
	15 清掃、と殺	139	82.3	84.6	84.9	85.9	87.2	85.4	44	82.0	83.8	81.9	80.2	79.5	-
16 官 公 署	22	82.1	83.0	85.0	85.3	89.0	87.0	1	-	-	-	83.0	-	-	
17 そ の 他	2,244	82.7	84.9	85.5	85.9	86.5	86.3	831	82.6	82.1	82.1	81.6	81.4	82.9	
	142	80.2	82.4	84.6	85.5	83.0	85.8	51	81.4	81.9	80.9	79.7	80.0	86.0	

注) 1) 労働省婦人少年局調 2) 事業名は労働基準法第8條による。

第 32 表 少年犯罪(刑法犯)罪種別比較表

(昭和 11, 13, 17, 20 ~ 27 年)

罪種別	年別	昭和11年	13 年	17 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
少年刑法犯合計(A)		46,550	48,933	66,588	54,787	111,790	104,829	124,836	131,916	158,426	166,433	143,247
全刑法犯合計(B)		445,689	395,658	299,395	242,645	445,484	459,339	550,540	563,528	616,723	619,035	575,852
兇 悪 犯	計	927	959	1,073	914	3,574	3,481	4,989	4,726	5,274	4,621	4,749
	殺 人	153	161	126	149	249	216	354	344	369	448	393
	強 盗	311	302	406	455	2,903	2,851	3,878	2,866	2,897	2,197	1,956
	強 姦	197	211	328	218	258	298	584	1,176	1,538	1,530	1,870
	放 火	266	279	213	92	164	116	173	340	470	446	530
	計	2,555	2,596	3,106	1,746	2,874	3,059	8,730	14,203	19,698	15,875	15,506
粗 暴 犯	暴 行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,126	3,243
	傷 害	2,555	2,596	3,106	1,746	2,874	3,059	8,730	14,203	19,698	8,653	8,519
	恐 喝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,635	3,285
窃 犯	脅 迫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	461	459
	盗 竊	29,750	32,503	47,267	42,818	87,825	77,514	90,066	94,214	111,526	127,122	104,344
	計	1,501	1,443	2,482	2,945	3,553	4,290	5,039	3,280	2,856	1,924	1,082
風 俗 犯	猥 褻	76	88	361	308	282	163	272	283	447	347	338
	賭 博	1,425	1,355	2,121	2,637	3,271	4,127	4,720	2,954	2,346	1,556	733
	墮 胎	-	-	-	-	-	-	37	43	63	21	11
そ の 他 刑 法 犯	計	6,788	6,180	6,212	6,464	13,964	16,485	16,022	15,493	19,072	16,891	17,566
	詐 欺	3,297	2,973	2,184	1,044	3,193	2,999	4,173	4,470	6,368	4,886	4,954
	横 領	3,491	3,207	4,029	603	1,132	1,209	2,020	2,475	3,148	3,142	3,117
	その他	-	-	-	4,690	9,639	12,277	9,829	8,548	9,556	8,863	9,495
	A/B	10.4	12.4	22.2	22.6	25.1	22.8	22.7	27.2	25.7	26.9	24.9

注) 1) 国家地方警察本部調査資料による。

2) 本表による分類は昭和26年から実施された。

3) 粗暴犯——昭和11~25年においては罪種のうち、傷害を除き他は分類されなかつた。

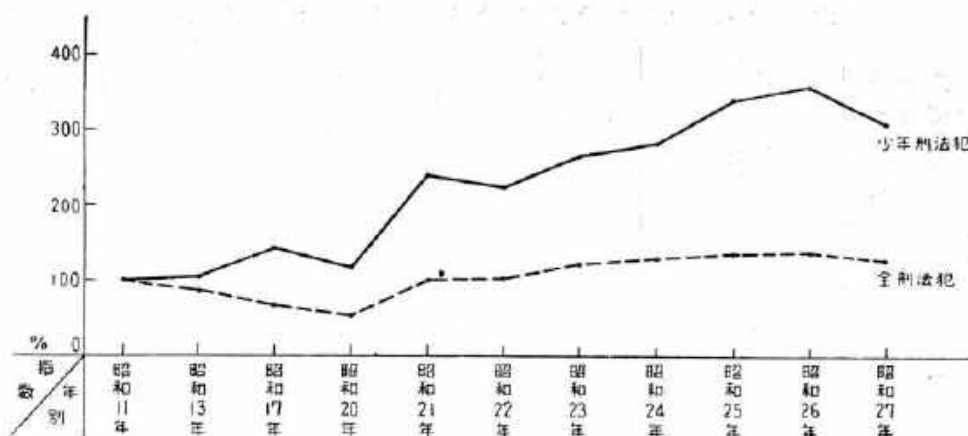
風俗犯——昭和11~22年においては罪種のうち、猥褻と賭博を除き他は分類されなかつた。

その他刑法犯——昭和11~17年においては罪種のうち、詐欺と横領を除き他は分類されなかつた。

したがって、少年刑法犯合計は個々の数字の合計と一致しない。

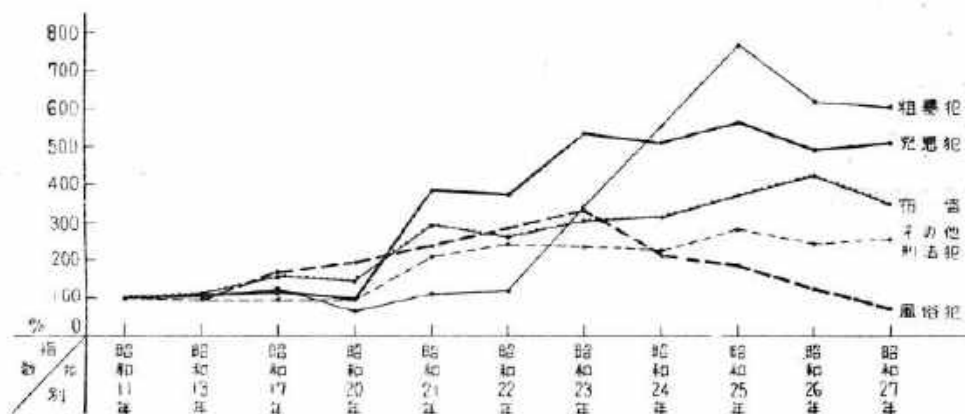
第 13 图 少年刑法犯及び全刑法犯累年指数

(昭和 11, 13, 17, 20 ~ 27 年)



第 14 图 少年犯罪(刑法犯)罪種別累年指数

(昭和 11, 13, 17, 20 ~ 27 年)



第 33 表 昭 和 2 7 年 度 少 年 虞 犯

区 分 行 為 別	学 生 生 徒					職			
	大 学	高等学校	中 学 校	小 学 校	計	工 員	事 務 員	商 業	交 通 業
昭和 26 年度 合計	4,916	44,838	68,049	45,334	163,137	54,881	9,293	27,541	2,826
昭和 27 年度 合計	2,229	39,024	59,858	35,293	136,404	29,275	4,598	14,380	4,405
凶 器 所 持	6	124	229	55	414	84	3	28	6
暴 行	7	337	410	172	926	215	21	63	37
け ん か	13	576	1,135	769	2,493	447	39	139	38
た か り	2	61	194	130	387	43	6	35	8
家 出	36	1,329	3,678	2,420	7,463	978	234	799	74
怠 学 怠 業	255	7,103	15,698	9,338	32,394	3,444	732	2,189	187
物 品 持 出	17	623	1,983	1,501	4,124	486	60	227	41
金 銭 濫 費	43	959	2,115	1,345	4,462	536	100	284	59
婦女誘惑いたずら	7	335	381	225	898	173	20	50	19
不 純 異 性 交 遊	92	1,935	802	182	2,911	791	233	277	47
飲 酒	112	1,540	520	64	2,236	1,466	228	457	198
喫 煙	1,174	9,627	4,835	974	16,610	11,638	1,586	4,911	1,250
不 良 交 遊	15	1,419	1,910	616	3,960	915	108	329	98
不 良 団 加 盟	1	132	239	154	526	49	4	35	9
盛 場 徘 回	142	4,802	8,492	4,103	17,539	2,294	332	1,499	142
不 健 全 娛 楽	152	4,870	8,188	5,354	18,564	3,297	504	1,521	242
そ の 他	155	3,252	9,099	7,991	20,497	2,419	388	1,537	371

注) 国家地方警察本部訓

(その他) 行為調査表

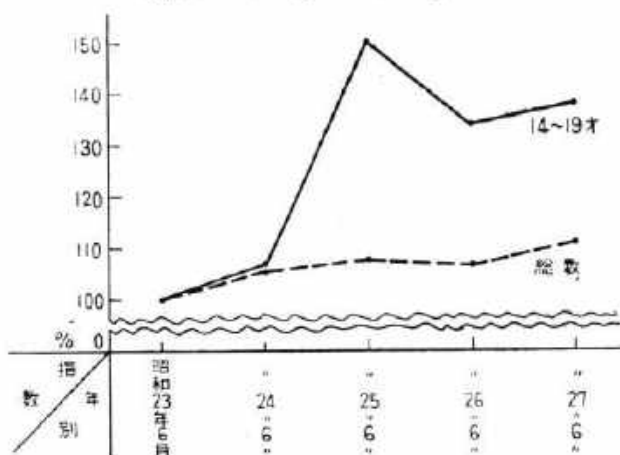
業 別							年 令 別			
農 業	水 産 業	日雇労働者	無 職	そ の 他	計	合 計	14才未満	14—18	18—20	計
17,402	2,972	17,970	49,477	33,929	217,870	381,007	71,853	165,542	143,612	381,007
14,860	2,612	11,533	31,151	21,027	132,262	268,666	53,891	136,867	77,908	268,666
73	8	46	185	77	510	924	122	474	328	924
177	74	260	298	106	1,251	2,177	286	1,124	767	2,177
250	94	431	436	243	2,117	4,610	1,092	2,174	1,344	4,610
60	13	64	188	58	475	862	203	443	216	862
1,380	51	347	6,595	2,178	12,636	20,099	4,469	10,895	4,735	20,099
450	55	623	377	3,053	11,110	43,504	13,409	25,731	4,364	43,504
407	32	200	1,257	416	3,126	7,250	2,157	3,582	1,511	7,250
346	76	216	712	379	2,708	7,170	1,992	3,670	1,508	7,170
127	20	104	160	91	764	1,662	327	894	441	1,662
256	26	129	1,298	612	3,669	6,580	156	4,005	2,419	6,580
1,336	492	1,367	1,111	833	7,488	9,724	141	3,659	5,924	9,724
5,634	811	4,187	6,566	5,284	41,867	58,477	1,520	24,661	32,296	58,477
992	176	665	1,352	649	5,284	9,244	1,133	4,898	3,213	9,244
89	16	83	206	88	579	1,105	243	526	336	1,105
709	161	728	1,766	2,535	10,186	27,725	6,534	15,781	5,410	27,725
1,501	357	1,368	3,393	1,171	13,954	32,518	7,579	18,348	6,591	32,518
1,073	150	715	5,231	2,654	14,538	35,035	12,528	16,002	6,505	35,035

年少労働統計資料正誤表

頁	訂正箇所	誤	正
4	図表 第二図	(昭和23年6月～27年12月)	(昭和23年6月～27年6月)
頁	訂正箇所	誤	正
10	第4表	実数、昭和23年12月、総数	36,012 36,120
11	第2図	14才以上労働人口年別推移状況	下図のとおり
12	第5表	男女計、全産業、昭和25年	33,930 33,920
12	第5表	女、製造業、昭和26年	1,190 2,190
13	第5表	男女計、分類不能の産業、構成比	9.4* 9.1*
13	第5表	女、建設業、構成比	10.7* 16.7*
14	第5表の2	男女計、サービス業、昭和26年	588.3* 583.3*
14	第5表の2	男女計、サービス業、昭和27年	388.3 383.3
26	第13表	中学校、運輸通信、紹介件数	4,379 4,739
26	第13表	中学校、サービス業、就職者数	8,039 8,037
27	第15表	昭和24年度、女	6,144 6,140
36	第20表	昭和24年、違反のあつた事業場、中	137,903 137,093
38	第22表	皮革及び皮革製品製造業技能習得者数計	155 115
48	第29表	土建、男子、16才	49.5 49.3
48	第29表	官公署、男子、18才	52.7 52.6
48	第29表	貨物取扱、女子、15才	46.8 48.8
50	第32表	横領、17年	4,029 4,028
50	第32表	全刑法犯合計、24年	583,528 585,328
52	第33表	昭和26年度合計、交通業	2,826 4,405
52	第33表	昭和27年度合計、交通業	4,405 2,826
53	第33表	不健全娯楽、その他	1,171 1,771

第2図 14才以上労働人口年別推移状況

(昭和23年6月～27年6月)



GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来館



00728091